

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

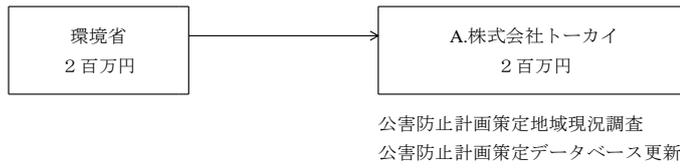
事業名	公害防止計画策定経費	担当部局	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和45年度	担当課室	環境計画課	加藤 庸之			
会計区分	一般会計	施策名	8-2 環境に配慮した地域づくりの推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第17条	関係する計画、 通知等	公害防止計画、環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	環境質の改善状況、公害防止対策事業の事業効果等について詳細な調査分析を実施し、今後の望ましい制度のあり方を検討する際の基礎資料としても活用すること、及び制度のあり方を検討することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1)公害防止計画策定地域について、各年度毎の実施状況を把握するため、環境質、公害防止対策事業の事業量等について現況調査を行う。(2)全国市区町村について、公害防止計画策定の必要性を調査・検討するため、環境質に関するデータベースの更新を行う。(3)公害防止計画策定地域について、計画期間中に実施された公害防止対策事業の事業効果等について詳細な調査分析を実施する。(4)制度のあり方を検討する。 なお、調査等の結果は、地方公共団体に配布するとともに、各地域の公害の状況を適切に把握し、環境基本法に基づく公害防止計画の同意に係る審査を行うために活用するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	4	6	32	5	3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	4	6	32	5	3
	執行額	2	4	15			
執行率(%)	50	67	47				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	公害防止計画を策定している市町村数		成果実績 自治体数	176	175	175	減少傾向
			達成度 %	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施状況を把握するための現況調査を実施した地域数		活動実績 (当初見込み) 地域数	31	31	30	—
					()	()	
単位当たり コスト	1地域当たり 500,000円		算出根拠	15百万(H22執行額)÷30(現況調査地域数)			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.5	0.4	公害防止計画制度の改正を踏まえ、委員等旅費、謝金、会議に係る経費を削減することにより、予算要求額を縮減した。			
	諸謝金	0.3	0				
	委員等旅費	0.7	0				
	庁費	0.1	0.1				
	環境保全調査費	3.1	2.5				
	計	5	3				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の実施においては、効率的に実施するため、公害防止計画の進行管理を行っている都道府県に委託するとともに、またデータベース更新は一般競争入札によるなど、経理の見直しも行っている。なお、公害防止計画の計画期間が平成22年度末までとなっているが、引き続き公害防止計画制度のあり方の制度の見直しを踏まえ、事業の効率的な実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	調査内容等を検討することにより、事業の効率的な実施に努めるべき		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
調査内容等を精査し、委員等旅費、謝金、会議に係る経費を削減することにより、予算要求額を縮減した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

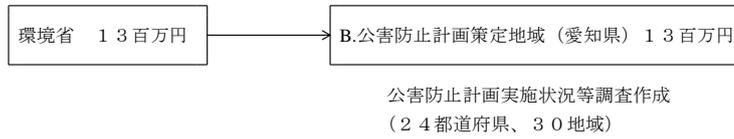
(1) 公害防止計画策定地域現況調査及び公害防止計画策定データベース更新

【一般競争入札・請負】



(2) 公害防止計画実施状況等調査

【随意契約・委託】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社 トーカイ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
環境保全調査費	平成22年度公害防止計画策定データベース更新等業務	1.6			
計		1.6	計		
B.公害防止計画策定地域(愛知県)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	現地調査	0.1			
需用費	印刷費、消耗品費	0.9			
役務費	通信運搬費	0.02			
計		1	計		
C.東京都					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 トーカイ	平成22年度公害防止計画策定データベース更新等業務	1.6	12	54%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	1	随意契約	—
2	東京都	公害防止計画実施状況等調査委託業務	1	随意契約	—
3	大分県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	0.7	随意契約	—
4	新潟県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	0.7	随意契約	—
5	岡山県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	0.7	随意契約	—
6	福岡県	公害防止計画実施状況等調査委託業務(福岡地域)	0.7	随意契約	—
7	奈良県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	0.7	随意契約	—
8	福岡県	公害防止計画実施状況等調査委託業務(北九州地域)	0.7	随意契約	—
9	和歌山県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	0.6	随意契約	—
10	長野県	公害防止計画実施状況等調査委託業務	0.6	随意契約	—

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方公共団体実行計画実施推進事業費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	環境計画課		加藤 庸之		
会計区分	一般会計		施策名	8-2 環境・経済・社会の統合的向上				
根拠法令(具体的な条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成20年6月の地球温暖化対策法改正に伴い、政令指定都市、中核市、特例市に対して、実行計画・区域施策編(旧地域推進計画)の策定が義務付けられることとなった(特例市未満の市区町村においても同計画を策定することが望ましい)。しかし、活動量の把握が困難等の理由により、域内の排出量の推計が困難な場合が多いため、本業務を通じて最新の知見を集積し、地方公共団体における実行計画の策定・実施を推進する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	【先進的削減手法調査】 土地利用・交通分野、都市・街区単位の対策分野について、温室効果ガス削減効果推計手法を構築し、地域類型ごとの対策シミュレーション(事例地域への適用)を実施することで、地域特性に応じた効果的な対策・施策パッケージを検討した。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	50	75	104	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	50	75	104	
	執行額	-	-	48				
執行率(%)	-	-	97.5					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	地方公共団体(特例市以上)の実行計画策定状況(策定済及び年度内策定予定団体/全団体)		成果実績		-	-	87/147	147/147
			達成度	%	-	-	59%	
	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
地方公共団体の実行計画(区域施策編)策定状況(策定済及び年度内策定予定団体/全団体)		成果実績		-	-	194/1,797	増加傾向	
		達成度	%	-	-	11%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	事業の箇所数、件数、人数等が当事業の活動内容を説明できる指標とはなっていないため、定量的な活動指標を示すことは困難である。		活動実績(当初見込み)		-	-	() ()	() ()
単位当たりコスト	平成22・23年度における当事業費の主たる用途は調査であり、単位当たりコストを示すことは困難である。		算出根拠	-				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	75	104	先進的手法調査対象地域の増大、マニュアル改訂作業、説明会等の実施及び策定支援サイトの運営・改良				
計	75	104						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本業務は、事業者の企画内容に応じて業務の実施方法等が多種多様に想定され、その内容如何で大きく成果が異なることを勘案し、業務を十分に高い水準において成し得るのに必要な経験と知見を有する者を選定する必要があったため22年度は企画競争方式を適用したが、23年度以降は、高い質を確保しつつ、また金額の抑制を踏まえた一般競争入札方式(総合評価方式)を採用するなどにより、効率的・効果的な事業実施に努めていくとともに、先進的手法調査対象地域の増加、マニュアル改訂作業、説明会等の実施、策定支援サイトの運営・改良等により一層事業を推進していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>契約時に効率化を図ることはもとより要求段階においても個々の業務の更なる効率化を行い、必要最小限の予算要求とすることとする。</p>		
<p>事業量の増加により予算要求額は増加したが、必要最小限の事業に限定し、継続部分については作業効率の向上も考慮に入れ人件費を抑制する等、予算額を縮減した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

環境省
48百万円

地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討業務
【目的】地域特性を考慮した土地利用と交通、地区・街区に係る対策・施策実施を促すための評価手法の確

【企画競争入札】

A.(株)価値総合研究所
48百万円

地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討業務
【事業内容】
1. 土地利用と交通に係る狭域モデルの開発
2. 地区・街区単位での対策・施策の定量化プロセスの開発
3. 報告書の作成

【(株)価値総合研究所への外注】

B.(株)三菱総合研究所
20百万円

2. 地区・街区モデル開発に関する部分の業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)価値総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費		26			
諸謝金	検討会委員謝金	1			
旅費	検討会員交通費等	0.5			
雑費	検討会会場費、印刷製本費	0.5			
計		28	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討業務のうち、地区・街区モデル開発に関する部分の業務	20			
計		20	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)価値総合研究所	地方公共団体実行計画(区域施策編)策定マニュアルに関する低炭素化手法の検討業務	48	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境パートナーシッププラザ運営		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H8年度		担当課室	環境経済課民間活動支援室		民間活動支援室長代行 河本 晃利	
会計区分	一般会計		施策名	8-3 環境パートナーシップの形成			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律第19条		関係する計画、 通知等	環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地球環境パートナーシッププラザ及び環境パートナーシップオフィスを拠点として、内外でのパートナーシップでの取組の進展に応じ、NGO、企業等各主体間のネットワークの構築、情報や意見の交換の場づくりを行うことにより、パートナーシップの形成を促す。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	パートナーシップ促進のために重要な課題について、セミナー・ワークショップの開催、関係団体と協力した調査・普及活動の実施、書籍・報告書等の収集、整理、提供、施設の運営やサービスの提供などを行うとともに、関東環境パートナーシップオフィスとして、関東地域におけるパートナーシップ促進のための事業を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	92	89	88	83	77
		繰越し等	92	89	88	83	
		計	0	0	0	0	
		執行額	92	89	88	83	77
	執行率 (%)	77	72	86			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業の成果は、環境問題の会計津に向けた、NGO、企業等各主体間のパートナーシップ形成であり、定量的に示すことは困難である。		成果実績 達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	NPO等活動情報サイト「環境らしんばん」登録団体数		活動実績 (当初見込み)	団体	855	885	901
単位当たり コスト	(円 /)		算出根拠	本事業は国際、国内、関東地域におけるパートナーシップを構築する事業を実施しており、「環境らしんばん」登録のみの費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。			
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	庁費	1	1	事業効率化による減			
	環境保全調査費	64	58				
	土地建物借料	18	18				
	計	83	77				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	総合評価入札により事業者を選定している
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
点検結果	<p>原則毎週開催されるスタッフミーティングや毎月提出される月次報告書を通じ、事業の進捗状況を把握している。国連大学と環境省の関係者により構成される共同運営委員会や、様々なステークホルダーにより構成される運営委員会においても、事業の進捗を確認し方向性を決定している。さらに、毎年度末に、当該年度の実施業務について外部委員による評価を行い、その結果を翌年度の運営業務に反映させるよう努めている。</p> <p>本事業は環境省と国連大学の共同事業であるが、これまで国内向けの事業に重点を置いて実施してきており、海外と連携した事業実施や情報の受発信を一層強化することが課題となっている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	地球環境パートナーシッププラザの運営等に係る経費であり、予算と執行状況に大きな乖離は見受けられないが、更なる効率化に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
更なる効率化のために事業内容を見直し、出来る限りの予算要求額の縮減を行った。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省 86百万円

〔地球環境パートナーシッププラザ運営に関する全体統括〕

【国庫債務負担行為】

D.富士通エフアイピー(株)
3百万円

地球環境パートナーシッププラザ/環境パートナーシップオフィスにおける内外の環境NGO・地方公共団体・企業や来館者への情報提供用のパソコンや館内LANを構築するための機器の借上げ及び運用支援

【随意契約】

E.中央三井信託銀行(株)
18百万円

コスモス青山ビル内に環境省民間活動支援室を設置するための賃貸借契約

【随意契約】

F.国連大学
2百万円

〔地球環境パートナーシッププラザの清掃業務〕

【随意契約】

G.(株)コスモス青山
0.5百万円

〔コスモス青山ビル内の環境省民間活動支援室の清掃業務〕

【随意契約(3年契約の初年度は企画競争)】

A.環境パートナーシップ会議

セミナー・ワークショップの開催、関係団体と協力した調査・普及活動の実施、書籍・報告書等の収集、整理、提供、施設やサービスの提供の運営などを行うとともに、関東環境パートナーシップオフィスとして、関東地域におけるパートナーシップ促進のための事業を実施

【総合評価落札方式】

B.いであ(株) 10百万円

特にパートナーシップによる持続可能な開発の視点から、リオプラス20会合への準備状況を把握し、また、課題を整理したうえで、対応の方向について取りまとめる業務を実施

【一般競争入札】

C.(財)環境情報普及センター
2百万円

地球環境パートナーシッププラザにおいて公開中のホームページ等の管理・運営において、環境情報のコンテンツ作成、加工、掲載、それに伴うシステムの運用等

【少額随意契約】

H.(財)環境情報普及センター
1百万円

NGO/NPO・企業・行政等の環境パートナーシップ形成を促進するための交流広場として各主体の情報や意見の交換を行う環境らしんばん情報システムの運用

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.環境パートナーシップ会議			E..中央三井信託銀行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	パートナーシッププラザ運営費	52	借料	コスモス青山民活室借料	18
計		52	計		18
B.いであ(株)			F.国連大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国際的な環境協働取組促進調査	10	雑役務費	清掃請負業務	2
計		10	計		2
C.(財)環境情報普及センター			G.コスモス青山		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	ホームページの運用・更新業務	2	雑役務費	清掃請負業務	0.5
計		2	計		0.5
D.富士通FIP(株)			H.(財)環境情報普及センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借損料	情報提供用パソコン等	3	雑役務費	環境らしんばん情報システムの運用・更新業務	1.0
計		3	計		1

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト
 A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境パートナーシップ会議	パートナーシッププラザ運営費	52	1	98%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ株	国際的な環境協働取組促進調査	10	1	93%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	ホームページの運用・更新業務	2	5	22%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通FIP株	情報提供用パソコン等	3	随契 (国庫債務)	100%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央三井信託銀行	コスモス青山民活室借料	18	1	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	清掃請負業務	2	1	100%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コスモス青山	清掃請負業務	0.5	1	100%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	環境らしんばん情報システムの運用・更新業務	1	1	100%

23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		国連大学拠出金		担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成15年度開始		担当課室	環境教育推進室	環境教育推進室長代行		
会計区分		一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」国内実施計画			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成14年のヨハネスブルグサミットにて我が国が提案し、国連で決議された「国連持続可能な開発のための教育の10年」の推進のため。(持続可能な開発のための教育(ESD)とは、持続可能な社会の実現を目指し、一人ひとりが世界の人間や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むため、環境を始めとして、人権、福祉、地域経済再生などの課題に取り組む学習や活動を指す)。						
事業概要(5行程度以内。別添可)		①持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点づくり:世界各地において、ESDに関わる学校、行政、企業、NPO等が互いに連携・協働する「持続可能な開発のための教育に関する地域拠点(RCE)」づくりのため、助言等を行うとともに、国連大学が主導する国際的な第三者委員会の審査を経て、基準を満たした地域を認定。 ②持続可能な開発に関するアジア太平洋地域における大学院レベルでの連携の強化「アジア環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net(プロスパーネット))」:高等教育機関におけるESD活動を強化することを目的として、アジア太平洋地域における大学院レベルの持続可能な開発に関する教育と研究を推進するための大学院のネットワークづくりを進めている。参加機関間で共通に活用できるモデルプログラムの開発のための共同プロジェクト等を実施。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(拠出金)						
予算額・執行額(単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	150	155	155	160	160
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
			計	150	155	155	160	160
		執行額	150	155	155			
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
		RCEやProSPER.Netの事業を通じて「我が国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画(平成23年6月改訂)にも盛り込まれている地域におけるESDの実践や高等教育機関によるESD活動の推進を行うが、成果は、ESDの取組の質の向上やそれによる持続可能な社会づくりに取り組む人々の育成であり、これを定量的に示すことは困難であることから、指標の記載ができない。	成果実績	地域	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		①世界各地のRCEづくりを支援することにより、当該年度において新たにRCEに認定した拠点数	活動実績(当初見込み)	地域	6	14	10	—
			()	(15)	(30)			
②当該年度において新たにProSPER.Netに参加した機関数	活動実績(当初見込み)	校	18	1	2	—		
	()	(3)	(4)					
単位当たりコスト		— (千円/地域)		算出根拠	RCEに関する予算は、新たなRCEの認定についてのみ支出するものではなく既存RCEの質の向上に向けた取組等も含むものであることから、新たな認定に係る費用を特定することができないことから、単位当たりのコストを算出することはできない。ProSPER.Netに関する予算についても、新たな高等教育機関の参加に向けた取組のためだけに支出するものではなく、現在参加している機関間の共同プロジェクト等にも支出されており新たな機関の参加に係る費用を特定することができないことから、単位当たりのコストを算出することはできない。なお、国連大学において、RCEにおける取組の評価手法について研究を行っているところ。			
平成23年度予算	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	経済協力開発機構等拠出金		160	160				
	計		160	160				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績について、当初見込みほどの実績となっていないことから、取組を更に加速する必要がある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		毎年、国連大学(本部:東京)から提出される事業の実施計画により、拠出金の使途等を把握している(必要に応じ実施計画書の段階で調整)。また、関連の国際会議等に環境省職員が出席し、事業の実施状況を把握している。さらに、国連大学との間で定期的な意見交換及び随時の意見交換を行うとともに、進捗状況の報告を受けている。引き続き効率的・適正な予算執行に取り組むとともに、ESDの10年の最終年である2014年に向けて、進捗状況を踏まえつつ、着実に事業を進めていく。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		持続可能な開発のための教育の10年構想事業の重要性を鑑み、現状を認める。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		旅費等に係る経費を精査するとともに、必要最低限な要求とすることとし、今後とも効率的な執行に努める。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p><事業仕分け第1弾> (1-58) 国連大学拠出金(持続可能な開発のための教育10年構想事業費) WGの評価結果 : 予算要求通り 主な理由、コメント :</p> <p>① 予算要求通りを結論とした。ただし、日本のイニシアティブがまだ見えていない、まだ弱いのではないかと疑問点、そして目的、効果に対する十分な説得力がまだ乏しい部分があるので、こうした点に十分留意しながら、今後の査定作業の中で精査してもらいたい。</p> <p>② 費用等に関する各国の負担を求めていくとともに、使途のチェックを行うべき。</p>	

環境省
160百万円

持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点づくり及び持続可能な開発に関するアジア太平洋地域における大学院レベルでの連携の強化を内容とする事業を実施するため、拠出。



【拠出金】

A. 国連大学
160百万円

持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点づくり及び持続可能な開発に関するアジア太平洋地域における大学院レベルでの連携の強化を内容とする事業を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.国連大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	拠出金	160			
計		160	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

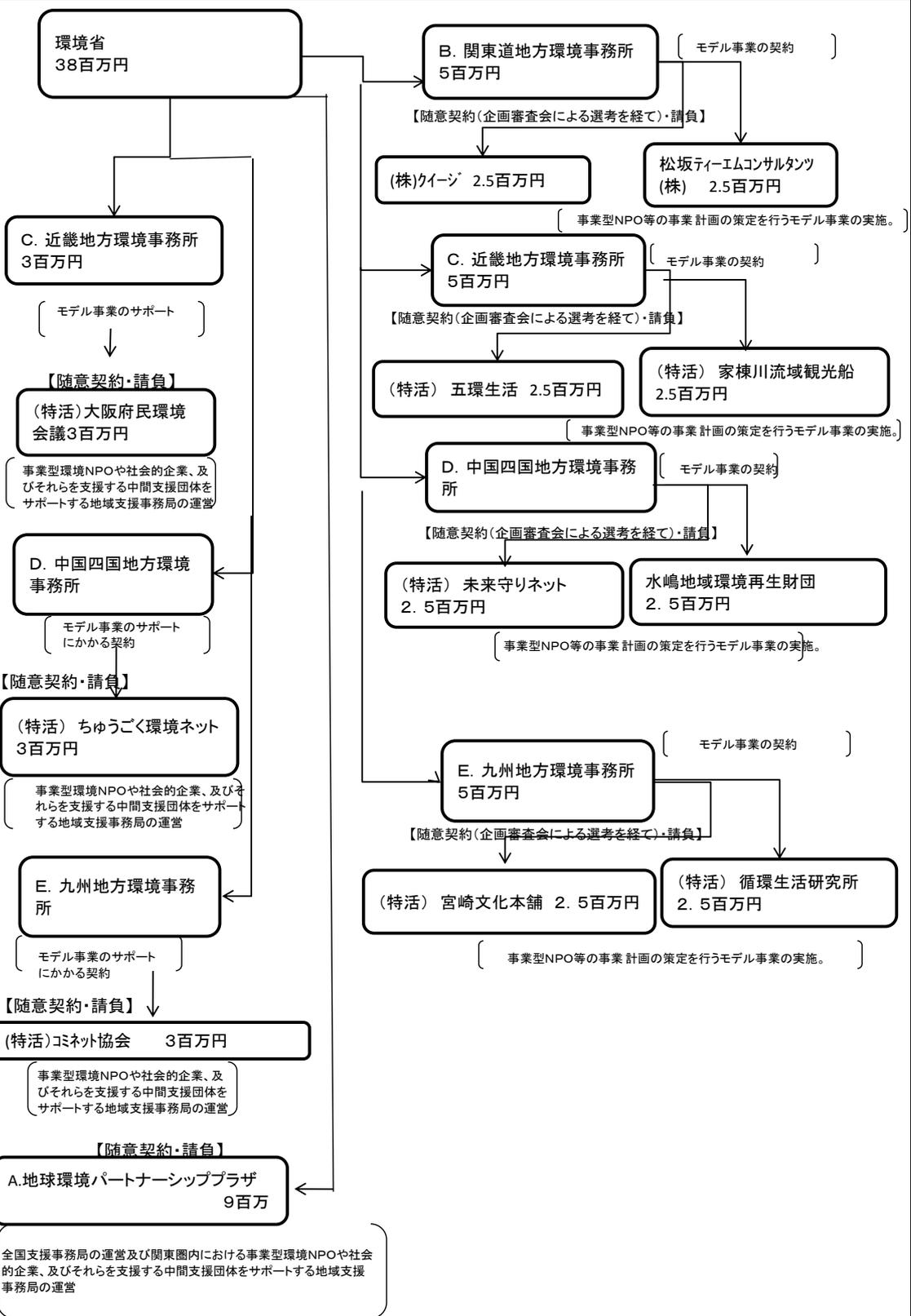
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連大学	持続可能な開発のための教育に関する世界各地の地域拠点(RCE)づくり及びアジア環境大学院ネットワーク(ProSPER.Net)づくり	160	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	持続可能な社会づくりを担う事業型環境NPO・社会的企業中間支援スキーム支援事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始		担当課室	環境経済課民間活動支援室		民間活動支援室長代行 河本 晃利	
会計区分	一般会計		施策名	8-3 環境パートナーシップの形成			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第22条の2第1項(未施行)		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境NPOの経済的自立化を進めるとともに、環境と経済の好循環が実現した新しいまちづくりを全国的に広げ、もって持続可能な社会を地域レベルから構築する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境NPOが環境保全のための事業やビジネス活動を行うことができるようNPOの経営・マネジメント能力等を向上させるため、事業型NPO、社会的企業を立ち上げて行う持続可能な社会づくりに資する事業を選定し、当該NPOを支援する企業、自治体、金融機関の参画を得て、当該事業の事業計画の策定を行うモデル事業を行う。さらに、事業型環境NPOや社会的企業、及びそれらを支援する中間支援団体を地域支援事務局においてサポートする。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算		0	0	0	
		繰越し等		0	0	0	
		計		55	56	59	45
	執行額			47	38		
	執行率(%)			85%	68%		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	成果指標としては、国内における事業型環境NPO・社会的企業の数と考えられるが、把握していない。	成果実績					
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実証事業を行ったNPO等の数	活動実績 (当初見込み)	団体	—	6	8 8	— 6
単位当たりコスト	4,804(千円/1団体あたり)		算出根拠	事業型環境NPO・社会的企業支援のための全国支援事務局、地方支援事務局及び実証事業に必要な経費を実証事業を行ったNPO等の数で按分したもの			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	59	45	全国事務局による地方選事務局支援の合理化による減			
	計	58	45				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外部委員からなる企画審査会を実施し採択団体を決定している
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業型環境NPO・社会的企業の数把握していないので、把握する手法について検討する。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業を行う地域を所管する各地方環境事務所が契約主体として、各団体の事業の進捗状況を把握した。また、全国支援事務局として地球環境パートナーシッププラザ、及び地域支援事務局として地方環境パートナーシップオフィスが各プロジェクトの進捗を管理した。本省担当者においても、全国連絡会の場などを通じ事業の進捗状況を把握した。本事業は2年目に入り、初年度の経験を活かし効率よく進めることができた。本事業の成果を一層普及していく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>22年度の執行率が低い状況であり、今一度事業内容を精査し、必要最低限の要求となるよう縮減すべし。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業の内容を精査し、不要・不急という観点から、人件費や支援事務局の運営箇所等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているか
 について補足
 する) (単
 位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.地球環境パートナーシッププラザ			E.九州地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事業型環境NPO支援請負業務	9	雑役務費	中間支援サポート請負業務	3
			雑役務費	実証モデル事業請負業務	5
計		9	計		8
B.関東地方環境事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証モデル事業	5			
計		5	計		
C.近畿地方環境事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中間支援サポート請負業務	3			
雑役務費	実証モデル事業	5			
計		8	計		
D.中国四国地方環境事務所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	中間支援サポート請負業務	3			
雑役務費	実証モデル事業	5			
計		8	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	地球環境パートナーシッププラザ	事業型環境NPO支援請負業務	9	1	100%
2					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クイージ	モデル事業の実施	2.5	30	100%
2	松坂ディーエムコンサルタンツ	モデル事業の実施	2.5	30	100%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)大阪府環境会議	地域支援事務局の運営	3	1	100%
2	(特活)五環生活	モデル事業の実施	2.5	30	100%
3	(特活)家棟川流域観光船	モデル事業の実施	2.5	30	100%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)ちゅうごく環境ネット	地域支援事務局の運営	3	1	100%
2	(特活)未来守りネット	モデル事業の実施	2.5	30	100%
3	水嶋地域環境再生財団	モデル事業の実施	2.5	30	100%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)コネット協会	地域支援事務局の運営	3	1	100%
2	(特活)宮崎文化本舗	モデル事業の実施	2.5	30	100%
3	(特活)循環生活研究所	モデル事業の実施	2.5	30	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	NGO/NPO環境政策提言推進調査		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H13年度		担当課室	環境経済課民間活動支援室		民間活動支援室長代行 河本 晃利		
会計区分	一般会計		施策名	8-3 環境パートナーシップの形成				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律第21条の2第1項(未施行)		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	環境NGO/NPOと行政との政策立案面でのパートナーシップ形成を促進するため、NGO/NPOからの優れた環境政策の提言を積極的に取り入れ、パートナーシップによる自主的な環境保全のための取組の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	NGO/NPO等から環境に関する政策提言を公募、優れた提言を選定し、環境政策立案へのインプット等を目的とした「NGO/NPO・企業環境政策提言フォーラム」を開催する。また、優秀提言の中から特に実践可能な提言を選定し、フィージビリティ調査を実施することにより、NGO/NPO等の提言能力の向上や、新しい視点の政策への導入を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	15	15	15	9	9	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	15	15	15	9	9		
	執行額	13	14	14				
執行率(%)	87%	93%	93%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	優秀提言及び優秀に準ずる提言の数				5	7	4	
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	応募提言数				31	55	32	-
						()	()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	政策や事業の企画立案へのNPO等の参画を促進する方法として、NPO等から提案や意見を受け付けたり、討議の機会を設けているものであり、単位当たりコストは算出することはできない。				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	9	9					
	計	9	9					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外部委員からなるNGO/NPO・企業環境政策提言推進委員会による選考を行っている
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
点検結果	<p>応募された政策提言の審査を行う委員会や、NGO/NPO環境政策提言フォーラムに担当職員が出席するなどして、事業の進捗を把握、管理している。フィジビリティ調査については、報告書により成果を把握している。22年度から環境政策提言の公募・審査とNGO/NPO環境政策提言フォーラム開催を同一年度内にまとめて実施することにより、入札等にかかるコストを削減している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>NGO/NPO等の提言能力の向上に資するという事業の主旨と重要性を鑑み、現状を認める。引き続き効率的な執行に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>人件費を精査するとともに、必要最低限な要求とすることとし、今後とも効率的な執行・要求に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

各地域での政策提言セミナーの実施

環境省
14百万円

E.北海道地方環境事務所 0.2百万円

{ 事業の統括管理 }

(財)北海道環境財団 0.2百万円

F.東北地方環境事務所 0.2百万円

{ 事業の統括管理 }

(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク 0.2百万円

G.中部道地方環境事務所 0.2百万円

{ 事業の統括管理 }

(特活)ポランテ-ネイバズ 0.2百万円

H.近畿地方環境事務所 0.2百万円

{ 事業の統括管理 }

(特活)大阪府民環境会議 0.2百万円

I.中国地方環境事務所 0.2百万円

{ 事業の統括管理 }

(特活)ちゅうごく環境ネット 0.2百万円

J.四国地方環境事務所 0.2百万円

{ 事業の統括管理 }

(特活)えひめグローバルネットワーク 0.2百万円

K.九州地方環境事務所 0.4百万円

{ 事業の統括管理 }

(特活)コミネット協会 0.2百万円

【一般競争入札】

A.(株)オーエムシー 2百万円

{ 第9回政策提言フォーラムを実施 }

【総合評価落札方式】

B.(財)水と緑の惑星保全機構 3百万円

{ NGO/NPO環境政策提言推進事業に関し、募集提言の整理、審査に関する事務局補助業務を実施 }

【随意契約】

C.社団法人 日本建築家協会 4百万円

{ NGO/NPO環境政策提言推進事業において優秀提言に選定された提言に関するフィージビリティ調査業務。 }

【随意契約】

D.(株)日本総合研究所 4百万円

{ NGO/NPO環境政策提言推進事業において優秀提言に選定された提言に関するフィージビリティ調査業務。 }

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)オーエムシー			G.中部地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	政策提言フォーラム実施	2	雑役務費	政策提言セミナーの実施	0.2
計		2	計		0.2
B.(財)水と緑の惑星保全機構			H.近畿地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	政策提言とりまとめ及フォーラム実施	3	雑役務費	政策提言セミナーの実施	0.2
計		3	計		0.2
C.(社)日本建築家協会			I. 中国地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	フィージビリティ調査の実施	4	雑役務費	政策提言セミナーの実施	0.2
計		4	計		0.2
D.(株)日本総合研究所			J. 四国地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	フィージビリティ調査の実施	4	雑役務費	政策提言セミナーの実施	0.2
計		4	計		0.2

E.北海道地方環境事務所			K.九州地方環境事務所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	政策提言セミナーの実施	0.2	雑役務費	政策提言セミナーの実施	0.4
計		0.2	計		0.4
F.東北地方環境事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	政策提言セミナーの実施	0.2			
計		0.2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱オーエムシー	政策提言フォーラム実施	2	9	56%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)水と緑の惑星保全機構	政策提言とりまとめ及びフォーラム実施	3	1	71%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本建築家協会	フィージビリティ調査の実施	4	55	90%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱日本総合研究所	フィージビリティ調査の実施	4	55	76%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道環境財団	政策提言セミナーの実施	0.2	1	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	政策提言セミナーの実施	0.2	1	100%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)ボランティアネットワーク	政策提言セミナーの実施	0.2	1	100%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)大阪府民環境会議	政策提言セミナーの実施	0.2	1	100%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)ちゅうごく環境ネット	政策提言セミナーの実施	0.2	1	100%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活) えひめグローバルネットワーク	政策提言セミナーの実施	0.2	1	100%

K.

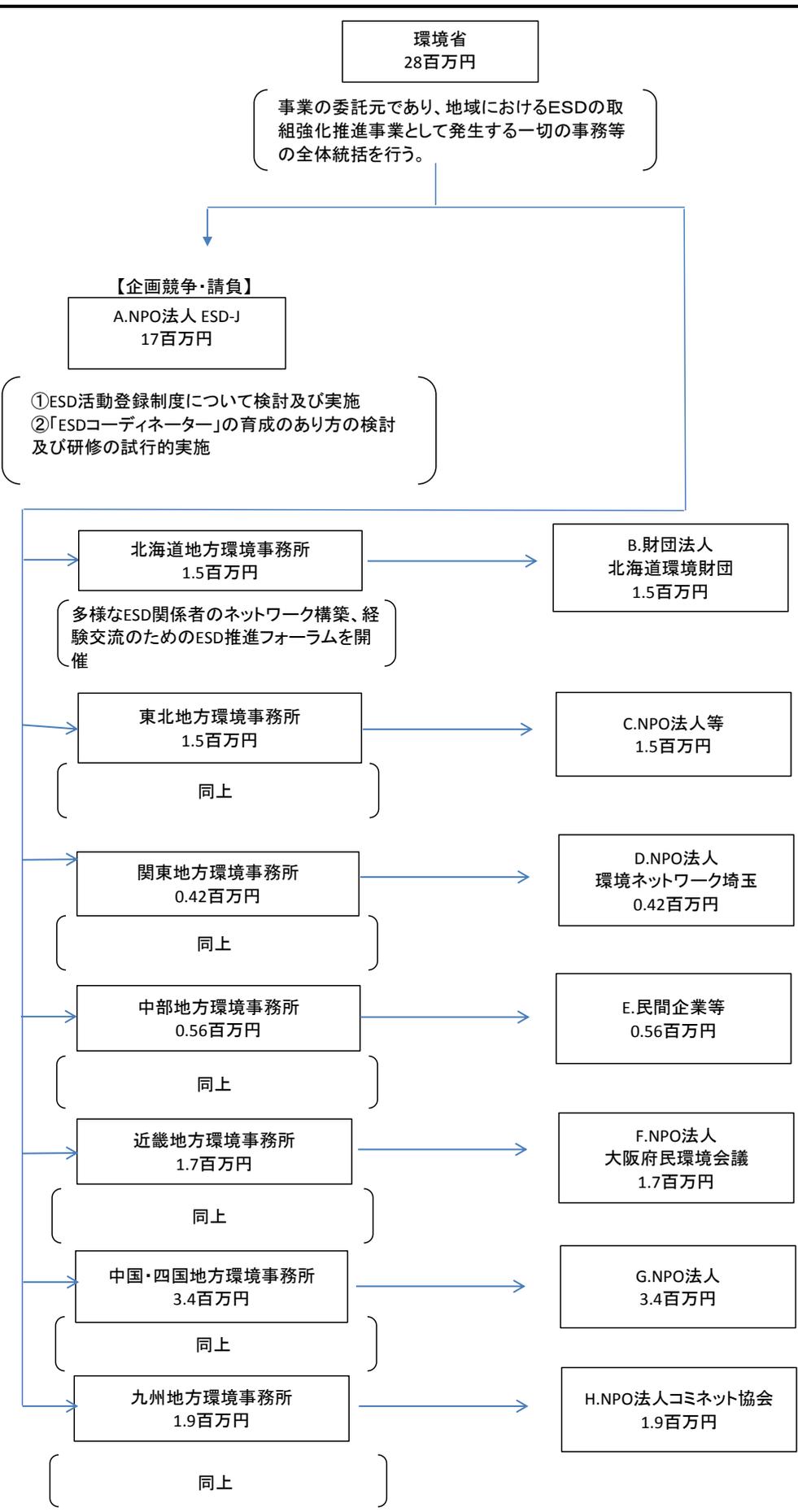
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活) コミネット協会	政策提言セミナーの実施	0.4	1	100%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地域におけるESDの取組強化推進事業	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始	担当課室	環境経済課環境教育推進室	環境教育推進室長代行 河本 晃利				
会計区分	一般会計	施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	我が国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程程度以内)	地域に根ざした参加型のESDの実践を支援するため、ESD活動登録制度及びESDコーディネーターの活用により、ESDに取り組む地域間のネットワーク化を進め、全国にESDの普及・浸透を図り、国内におけるESDの取組を促進することを目的とする。 ※ESDとは、「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)」の略で、持続可能な社会の実現を、一人ひとりが世界の人間や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、よりよい社会づくりに参画するための力を育むため、環境を始めとして、人権、福祉、地域経済再生などの課題に取り組む学習や活動のことを指す。							
事業概要 (5行程程度以内。別添可)	①ESD活動登録制度(「+ESDプロジェクト」)の準備及び運用により、国内で実践されているESDの理念に合致する活動を可視化し、ESDの普及を図るとともに、活動の実践者同士や実践者と活動支援者をつなぐことでESDの推進・活性化を図る。②教育機関・NPO・企業・地方公共団体等の多様な関係者間の連携を促し、地域におけるESDを推進する「ESDコーディネーター」の育成に関して、実態調査やESDコーディネーター育成検討会に加え、試行的に研修を実施し、コーディネーター育成のあり方を検討する。③各地方環境事務所においてESDの実践者・支援者等の多様な主体のネットワーク構築、経験交流のための会議を開催する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	23	31	35	28	21	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	23	31	35	28	21	
	執行額	21	30	28				
執行率(%)	91%	97%	80%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(26年度)
	成果は地域においてよりよい社会づくりに参画するための力を育むことであり定量的に示すことは困難である。			達成度	%	-	-	-
	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
活動登録制度(+ESDプロジェクト)への登録活動	数	-	-	61	-	(80)	()	
単位当たりコスト	- (円/)		算出根拠	本事業は国内におけるESDの取組を推進する事業として、ESD活動登録制度の他、ESDコーディネータの育成や経験交流等の会議の実施も含むため、活動登録制度のみの費用を特定することが出来ないことから単位あたりのコストを算出することはできない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	28	21	本省分については、人件費等について精査をし、予算要求額の縮減を行った。 地方分については、過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことで、予算額要求額の縮減を行った。				
	計	28	21					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・競争性確保のため、平成23年度より一般競争入札により支出先を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成18～20年度に実施したモデル事業の成果と課題を踏まえ、22年度に本格実施したESD活動登録制度(「+ESDプロジェクト」)は、ESDとして実践されている活動はもとより、ESDの理念や趣旨に合致していながら未だESDの一つとして認知されていない様々な活動について、ウェブサイトに登録いただくことでデータベース化し、日本におけるESD活動や支援事業の情報を発信すること(「見える化」)や、活動の実践者同士や実践者と支援者(中間支援組織や助成団体、企業、大学など)との連携を促すこと(「つながる化」)によって、国内のESD活動の活性化を図ることとしている。これは、我が国独自のESD推進の取組であり、また、国の負担するコストを抑えつつESDの普及促進と地域の活動活性化支援を実現するものである。今後は、本プロジェクトを適切に運用するとともに、利用者の利便性向上のため適宜、制度の点検及び改善を行っていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>継続的経費であることから、過去の実績等を分析し、事業内容を見なおすことで、予算額を節減すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>人件費等を見直し、必要最低限の予算となるよう、概算要求額を減額。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.NPO法人 ESD-J			E.水谷印刷		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	+ESDプロジェクト事務局業務等	17	雑役務費	ESD推進フォーラム関係パンフレットの製作	0.26
計		17	計		0.26
B.財団法人 北海道環境財団			F.NPO法人 大阪府民環境会議		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ESD推進フォーラムの開催業務	1.5	雑役務費	ESD推進フォーラムの開催業務	1.7
計		1.5	計		1.7
C.NPO法人 環境あきた県民フォーラム			G.NPO法人 ちゅうごく環境ネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ESD推進フォーラムの開催業務	0.95	雑役務費	ESD推進フォーラムの開催業務	1.69
計		0.95	計		1.69
D.NPO法人 環境ネットワーク埼玉			H.NPO法人 コミネット協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ESD推進フォーラムの開催業務	0.42	雑役務費	ESD推進フォーラムの開催業務	1.9
計		0.42	計		1.9

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人 ESD-J	+ESDプロジェクト事務局業務等	17	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人 北海道環境財団	ESD推進フォーラムの開催業務	1.5	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人環境あきた県民フォーラム	ESD推進フォーラムの開催業務	0.95	随意契約	-
2	仙台広域圏ESD/RCE運営委員会	ESD推進フォーラムの開催業務	0.54	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人環境ネットワーク埼玉	ESD推進フォーラムの開催業務	0.42	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	水谷印刷	ESD推進フォーラム関連パンフレットの印刷製本	0.26	見積合わせ	-
2	いず美印刷	ESD推進フォーラム関連パンフレットの印刷製本	0.3	見積合わせ	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人大阪府民環境会議	ESD推進フォーラムの開催業務	1.7	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人ちゅうごく環境ネット	ESD推進フォーラムの開催業務	1.69	随意契約	-
2	NPO法人えひめグローバルネットワーク	ESD推進フォーラムの開催業務	1.68	随意契約	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NPO法人コミネット協会	ESD推進フォーラムの開催業務	1.9	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	アジア環境人材育成イニシアティブ推進事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	環境教育推進室長代行		
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始		担当課室	環境教育推進室					
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計 画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	アジアの急速な経済成長や人口増加などに伴い、資源・食糧・水需要の拡大、公害・健康被害の発生、温室効果ガス排出の増大などが顕著になってきていることから、職業や市民活動等を通じ、日本を含むアジアにおいて持続可能な社会の実現に取り組む人材(環境人材)を育成する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成19年度に策定した「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」に基づき、「アジア環境人材育成イニシアティブ」として、以下の取組を実施。 ①産学官民の連携による環境人材育成の取組を促すプラットフォームとしての「環境人材育成コンソーシアム」の設立に向けた取組を実施するとともにコンソーシアム準備会との連携による大学で活用できる環境人材育成に関するガイドライン試案を取りまとめる。 ②大学で活用できる環境人材育成のモデルプログラムの開発、試行を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	75	138	140	78	31		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	▲10	10			
		計	75	138	130	88	31		
	執行額		74	132	121				
執行率(%)		99%	96%	93%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、アジア環境人材育成ビジョンに基づき、アジアにおいて持続可能な社会づくりに取り組む環境人材の育成を行うものであるが、現時点では、実際に活躍できる環境人材かを判断することが困難であり、定量的な指標が記載できない。			成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業実施大学数			活動実績 (当初見込み)	大学	6	11	11	— (11) (5)
単位当たり コスト	8,504,396 (円/大学)			算出根拠	環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業総額を大学数で除した額				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業における環境人材育成プログラム開発・実証委員会の開催回数(1大学当たり)			活動実績 (当初見込み)	回	4	3	3	— (4) (3)
単位当たり コスト	— (円/回)			算出根拠	環境人材育成プログラム開発・実証委員会の開催に要する費用は、環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業に係る費用の内数であるため、1回あたりのコストは算出が困難である。				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助環境保全調査費	78	24	一部事業の事業期間終了に伴い、事業全体の内容を見直したほか、人件費等を精査することによる減額。					
	環境保全調査費		7						
計	78	31							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後は、成果物である環境人材の育成に関するガイドラインや大学教育モデルプログラムが多くの現場において活用されるよう、様々なアプローチで普及を行うとともに、ガイドライン等の改善可能性について情報を収集する必要がある。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業を適切に実施するため、請負者との間で、必要に応じ当省担当者との打合せ会議を行うとともに、ワーキンググループに環境省担当官が出席する等により、常に事業の進捗状況や達成状況を確認するとともに、報告書等関係書類により業務が適正に履行されたことを確認している。また、大学における環境人材育成のモデルプログラム開発では、年2回、事業実施大学(11大学)を一堂に会した会合を開催し進捗状況を確認している。年度末には、外部有識者による事業内容の確認を行うとともに、報告書等により取組状況を確認し、事業を適切に実施している。</p> <p>今後は、平成22年度に取りまとめたガイドラインの普及及び改善を図り、産学官民の連携による環境人材育成を促進する環境の整備を、国として更に促進する必要がある。また、大学における環境人材育成のモデルプログラム開発は、平成22年度末に6大学が事業を終了し、平成23年度末には残りの5大学も事業を終了する。今後は、事業の成果を踏まえ、大学間の情報交換の促進等を通じ他大学における環境人材育成の取組の促進を図るとともに、事業終了後、環境人材育成プログラムの更なる発展を進めるため、成果の普及、事業を終了した大学の進捗状況の確認や情報交換の機会の確保等を行う必要がある。また、高等教育機関は様々な地域性の中で環境教育を行うことから、知識を自らの生活や経験と関連付けることが環境への取組をより効果的に促すこととなるため、地域に根差した環境人材育成が効果的であり、環境省として更に推進する必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	継続的経費であり、事業の内容を精査することにより予算額の削減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
一部事業の事業期間終了に伴い、事業全体の内容を見直したほか、人件費等を精査することにより、要求額を減額した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
121百万円

〔事業の発注者として事業を全体統括。〕

【企画競争】

A.株式会社エコマネジメント
研究所
38百万円

〔環境人材育成コンソーシアム準備会と連携して、ワーキンググループの開催、ガイドラインの取りまとめ、セミナーの開催等を実施。〕

【公募・随意契約】

B.大学(10大学)
計83百万円

〔環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社エコマネジメント研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境人材育成コンソーシアム関連事業費	38			
計		38	計		0
B.大学A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境人材育成のための大学教育プログラム開発事業費	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エコマネジメント研究所	環境人材育成コンソーシアム準備会と連携して、ワーキンググループの開催、ガイドラインの取りまとめ、セミナーの開催等を実施。	38	1	90.57

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人信州大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	10	随意契約	—
2	学校法人上智大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	10	随意契約	—
3	国立大学法人茨城大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	9.7	随意契約	—
4	国立大学法人岩手大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	9	随意契約	—
5	国立大学法人高知大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	9	随意契約	—
6	学校法人慶應義塾大学 湘南藤沢事務室	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	8.9	随意契約	—
7	公立大学法人大阪府立 大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	7.7	随意契約	—
8	国立大学法人東京大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	7	随意契約	—
9	学校法人中部大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	7	随意契約	—
10	公立大学法人滋賀県立 大学	環境人材を育成するための教育プログラムの開発を実施。	5	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境教育・環境学習推進基盤整備事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	環境経済課環境教育推進室		環境教育推進室長代行		
会計区分	一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	持続可能な社会を構築するためには、社会を構成する個人、家庭、民間団体、事業者、行政等のさまざまな主体が、自発的・継続的に環境保全に取り組むことが必要である。本事業は、これらの取組をウェブサイトや研修等で支援することにより、誰もが容易に客観的な環境情報入手できるようにし、これらの情報を基に環境保全に対する取組が促進され、取組主体間のネットワークを形成し、活性化するなど一層の環境保全活動の拡充を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 関係府省、地方自治体、民間団体等が所有している多様な環境教育・学習関連情報(各種プログラム、人材、環境学習拠点、先進的取組例等の情報)を収集し、総合的な環境教育・学習データベースの整備を行うとともに、専用のウェブサイトを開設し、インターネットを活用して幅広く情報提供・発信を行う。 2. 各地方環境事務所が主体となり、文部科学省及び自治体との連携・協力のもと、学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、環境に関する基礎的知識の習得と体験学習を重視した研修を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	18	18	18	27	33	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	18	18	18	27	33	
	執行額	18	15	13				
	執行率(%)	100%	83%	72%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	成果は、質の高い環境教育が実践されることであり、定量的に示すことは困難である		成果実績	—	—	—	—	—
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	リーダー研修参加者数 データベースアクセス数		活動実績(当初見込み)	名	—	—	266	—
			回数	—	—	211,298 (—)	— (—)	
単位当たりコスト	26,151(円/1人)		算出根拠	平成22年度環境教育リーダー研修事業費6,956,420円を研修参加者数266名で除したものの。(1研修2泊3日)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	27	33	24年度要求において事業量の増加があったため。				
	計	27	33					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1. データベースは、多様な環境情報・環境学習関連情報を収集・発信する情報サイトであり、年間20万件以上の訪問者がいることから、広く国民のニーズに即した事業である。今後は、より高い実用性を実現するため、教員、企業、家庭等利用者の属性に応じた情報検索が可能なサイトへのリニューアルを図る。</p> <p>2. リーダー研修は、文部科学省と連携し、学校の教員のみならず広く地域の環境教育リーダーを対象とするものであり、統一的に国が実施すべき事業である。今後は、研修成果をより明確化するため、研修後の教育現場において研修内容を実践した状況の報告やそれに対する講師の助言や講師の現地派遣を実施するなど、地域の環境教育リーダーが、地域の学校教育を支援する枠組みの構築を目指す。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	継続的経費であることから、事業の内容を精査し、効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業量の増加により予算要求額は増えたが、継続的に実施している一部事業については事業内容を精査し、概算要求額を減額した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
13百万円

事業の委託元であり、事業として発生する一切の事務等の全体統括を行う。

【総合評価入札・請負】

A.(財)環境情報普及センター
5百万円

・関係府省、地方自治体、民間団体等 が所有している多様な環境教育・学習関連情報を収集してデータベース化し、ウェブサイト上で発信
・環境に関連する情報をメールマガ

【企画競争 随意契約・請負】

B.北海道地方環境事務所
0.97百万円

特定非営利法人当別エコロジカルコミュニティ
0.97百万円

C.東北地方環境事務所
0.99百万円

財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
0.99百万円

D.関東地方環境事務所
1.01百万円

財団法人キープ協会
0.96百万円

E.中部地方環境事務所
1.35百万円

社団法人石川環境パートナーシップ県民会議
1.12百万円

F.近畿地方環境事務所
1.60百万円

(株)ホールアース
1.00百万円

G.中国・四国地方環境事務所
0.96百万円

財団法人岡山県環境保全事業団
0.96百万円

H.九州地方環境事務所
1.19百万円

財団法人鹿児島県環境技術協会
0.92百万円

学校教員及び地域の活動実践リーダー等を対象に、基礎的知識の習得と体験学習を重視した研修を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)環境情報普及センター			E.中部地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データベース運営業務	5	雑役務費	リーダー研修実施事業	1.12
			-	-	0.23
計		5	計		1
B.北海道地方環境事務所			F.近畿地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リーダー研修実施事業	0.97	雑役務費	リーダー研修実施事業	1.00
			-	-	0.6
計		1	計		2
C.東北地方環境事務所			G.中国・四国地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リーダー研修実施事業	0.99	雑役務費	リーダー研修実施事業	0.96
計		1	計		1
D.関東地方環境事務所			H.九州地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リーダー研修実施事業	0.97	雑役務費	リーダー研修実施事業	0.92
-	-	0.04	-	-	0.27
計		1	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	データベース運営業務	5	2	72%

B.

1	特定非営利活動法人当別エコロジカルコミュニティ(北海道)	リーダー研修実施事業	0.97	企画競争	—
---	------------------------------	------------	------	------	---

C.

1	財団法人みやぎ・環境と暮らし・ネットワーク(東北)	リーダー研修実施事業	0.99	随意契約	—
---	---------------------------	------------	------	------	---

D.

1	財団法人キープ協会(関東)	リーダー研修実施事業	0.97	随意契約	—
---	---------------	------------	------	------	---

E.

1	社団法人石川環境パートナーシップ県民会議(中部)	リーダー研修実施事業	1.12	企画競争	—
---	--------------------------	------------	------	------	---

F.

1	(株)ホールアース(近畿)	リーダー研修実施事業	1.0	随意契約	—
---	---------------	------------	-----	------	---

G.

1	財団法人岡山県環境保全事業団(中国・四国)	リーダー研修実施事業	0.96	随意契約	—
---	-----------------------	------------	------	------	---

H.

1	財団法人鹿児島県環境技術協会(九州)	リーダー研修実施事業	0.92	随意契約	—
---	--------------------	------------	------	------	---

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		環境カウンセラー事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成8年度開始		担当課室	環境経済課環境教育推進室		環境教育推進室長代行	
会計区分		一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		環境基本法15条		関係する計画、通知等	環境基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		社会及び国民の環境への関心や問題意識を実際の環境保全活動に結びつけていくために、市民、団体、事業者等の各主体に対して適切に助言や指導を行いうる人材の発掘・育成が重要となる。本制度は、専門知識や経験を活用して環境コンサルティングを行い得る能力を有する者を「環境カウンセラー」として登録し、その情報をデータベース化して広く国民に公表し活用いただくことにより、環境保全活動の推進に資することを目的としている。なお、環境教育・学習、環境行動に取り組む各主体に対して、効果的・効率的にコンサルティングを行うために、全中学校数(約11,000校)の半数程度である約5,500名の環境カウンセラーの登録を目標としている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①「市民部門」及び「事業者部門」に分けて環境カウンセラーの募集を行い、学識経験者等の審査員による書類選考及び面接を実施し、一定の要件を満たしていると認められる者を環境カウンセラーとして登録する。②全環境カウンセラーから1年間ごとに活動報告を受け、その内容を精査しウェブページに掲載。また、環境カウンセラーを対象に、資質・能力等の向上を図るための研修の実施。③利用者が環境保全活動を行おうとしたときに、希望する地域や22に分類した専門分野などで検索を行い、活用したい環境カウンセラーを探し、直接、連絡を取ることが出来るデータベースの構築・運用。利用者からの問い合わせや環境カウンセラーのマッチング・紹介等の実施。						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	27	26	26	16	16
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
			計	27	26	26	16	16
		執行額	26	24	24			
執行率(%)	96%	92%	92%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		成果は、市民や事業者の環境保全活動が促進されることであるが、これを定量的に示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		環境カウンセラー登録人数		活動実績 (当初見込み)	人	4620	4599	4519 (-)
単位当たりコスト		5,310(円/人)		算出根拠	平成22年度の執行金額(24百万円)を、環境カウンセラー登録人数(4,519人)で除したもの			
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費		16	16	印刷製本費等を精査することにより、予算要求額を減額した。			
計		16	16					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目 的 ・ 予 算 の 状 況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資 金 の 流 れ ・ 使 途 ・ 費 目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活 動 実 績 ・ 成 果 実 績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全中学校(約11,000校)の半数程度となる約5,500名の環境カウンセラー登録を目指しているが、現状、登録数は伸びていない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果		平成23年度より、印刷費を電子化するなどによって、予算の縮減を行っているところ。今後は、マッチング件数を増加させるため、環境カウンセラー協議会の活動の促進のための施策を行うなど、より利用されやすいカウンセラー制度とする。	
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善		カウンセラーの登録者数は横ばいであり、また継続的事业であることから、内容を精査し事業規模の縮減を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		印刷製本費等を精査することにより、予算要求額を減額した。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>【事業情報】 事業仕分け第2弾 事業番号A-43 環境カウンセラー事業運営業務</p> <p>【WG評価結果】 実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減) (将来的に地方/民間への移管を検討)</p> <p>【とりまとめコメント】 地方自治体に移管してより効果のある事業とすべき、地方等との連携をはかり、効果的な施策となるように検討すべき、というコメントが多数あった。他方で、「実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)」を支持した評価者がもっとも多かったことから、当WGとしては、実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)し、将来的に地方/民間への移管を検討することを結論とする。</p>	

環境省
24百万円

事業の委託元であり、環境カウンセラー事業として発生する一切の事務等の全体統括を行う。

【総合評価入札・請負】
A.(財)日本環境協会
17百万円

環境カウンセラー全国事務局を運営し以下について実施している
①新しく環境カウンセラーになろうとする者の募集・審査・登録等
②既に登録済みの環境カウンセラーの登録更新業務等
③環境カウンセラー制度の利用者からの問い合わせや、マッチング・照会等

【企画競争 随意契約・請負】

B.北海道地方環境事務所
0.95百万円

特定非営利活動法人北海道環境カウンセラー協会
0.60百万円

C.東北地方環境事務所
0.85百万円

特定非営利活動法人岩手県環境カウンセラー協議会
0.85百万円

D.関東地方環境事務所
2.09百万円

特定非営利活動法人環境カウンセラー全国連合会
2.08百万円

E.中部地方環境事務所
0.80百万円

特定非営利活動法人愛知環境カウンセラー協会
0.80百万円

F.近畿地方環境事務所
0.98百万円

中外テクノス(株)関西支社
0.98百万円

G.中国・四国地方環境事務所
0.88百万円

財団法人広島県環境保健協会
0.79百万円

H.九州地方環境事務所
0.72百万円

特定非営利活動法人九州環境カウンセラー協会
0.72百万円

環境カウンセラーの資質、能力等の向上を図るための研修の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)日本環境協会			E.中部地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境カウンセラー全国事務局運営費	17	雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	0.80
計		17	計		0.80
B.北海道地方環境事務所			F.近畿地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	0.60	雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	0.98
—	—	0.35			
計		0.95	計		0.98
C.東北地方環境事務所			G.中国・四国地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	0.85	雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	0.79
			—	—	0.09
計		0.85	計		0.88
D.関東地方環境事務所			H.九州地方環境事務所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	2.08	雑役務費	カウンセラーに対する研修業務	0.72
—	—	0.01			
計		2.09	計		0.72

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本環境協会	カウンセラー審査の補助、登録、マッチング、問い合わせ対応等の事務局業務を行う。	17	1	88%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人北海道環境カウンセラー協会(北海道)	カウンセラーに対する研修事業	0.6	随意契約	—

C.

1	特定非営利活動法人岩手県環境カウンセラー協議会(東北)	カウンセラーに対する研修事業	0.85	随意契約	—
---	-----------------------------	----------------	------	------	---

D.

1	特定非営利活動法人環境カウンセラー全国連合会(関東)	カウンセラーに対する研修事業	2.08	企画競争	—
---	----------------------------	----------------	------	------	---

E.

1	特定非営利活動法人愛知環境カウンセラー協会(中部)	カウンセラーに対する研修事業	0.8	随意契約	—
---	---------------------------	----------------	-----	------	---

F.

1	中外テクノス株式会社関西支社(近畿)	カウンセラーに対する研修事業	0.98	随意契約	—
---	--------------------	----------------	------	------	---

G.

1	財団法人広島県環境保険協会(中国・四国)	カウンセラーに対する研修事業	0.79	随意契約	—
---	----------------------	----------------	------	------	---

H.

1	特定非営利活動法人九州環境カウンセラー協会(九州)	カウンセラーに対する研修事業	0.72	随意契約	—
---	---------------------------	----------------	------	------	---

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		環境教育等促進法関係事業		担当部局	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始		担当課室	環境経済課環境教育推進室		環境教育推進室長代行		
会計区分		一般会計		施策名	8-4 環境教育・環境学習の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		・「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(平成15年7月25日法律第130号)第11条第1項 ・(未施行)「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」第10条の2、第11条、第20条の8、第21条の6、第24の2等		関係する計画、通知等	「環境保全の意欲の増進及び環境教育の推進に関する基本的な方針」(平成16年9月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」第11条第1項に基づき、自発的に行われている民間団体、事業者等の環境教育事業に係る人材認定事業や人材育成事業の登録を行い、データベースに掲載することで、社会的信頼性を高めるとともに、環境教育等の指導者育成等に関する情報を入手しやすくすることを目的とする。また、平成23年6月の「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の一部を改正する法律」(以下「改正法」という。)の成立を受け、同法の円滑な施行に向けた事業を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		①次の各項目について、審査の上登録等を行い、データベースに掲載することで、情報の提供を行う。 ・人材育成、人材認定、教材開発等の事業について、主務省と協議しつつ審査を行い、登録を行う。(拡充) ・環境保全活動や環境教育等を実施しようとする者を支援する民間団体を審査の上、指定する。(新規要求) ・自然体験等の機会の場を審査の上、認定する。(新規要求) ②環境教育等促進法の施行に伴い、以下の会議等を開催する。 ・関係省庁等により構成される「環境教育等推進専門家会議」及び有識者により構成される「環境教育等推進専門家会議」を開催する。(新規要求) ・国民、民間団体、企業等からの意見を反映するため、地域における意見交換会を開催する。(新規要求) ・地域における環境教育の進展状況等確認及びより一層の積極的な連携を図るため、地方自治体担当者会議を開催する。 ③改正法の円滑な施行のため、環境教育等の取組に係る調査等を実施する。(新規要求)							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	5	5	5	5	24	
			補正予算	0	0	0	0		
			繰越し等	0	0	0	0		
			計	5	5	5	5	24	
		執行額	5	5	5				
執行率(%)	100%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		成果は、民間団体等における環境教育等が促進されること、その他我が国における環境教育が進展することであり、定量的な指標の設定は困難である。		成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		人材認定等新規登録事業数		活動実績 (当初見込み)	事業	5	4	1	—
						(5)	(5)		
単位当たりコスト		118(千円/事業)		算出根拠 人材認定等事業は、平成22年度末現在で、37事業が登録されており、各事業について、情報の更新、発表、助言等を行っている。よって、単位当たりコストとしては、人材認定等事業に係った経費(4,351千円)を登録事業数(37事業)で除したもので算出している。					
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.1	0.1	「環境教育等促進法」の施行に伴い、施行に係る情報を入手するため、地方公共団体、民間団体、企業等を対象とした環境教育等に関する調査を行うことによる増。				
	委員等旅費		0.2	0.3					
	庁費		0.9	0.6					
	環境保全調査費		4	23					
	計		5	24					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○活動実績は見込みに見合ったものであるかの「△」について 平成22年度の活動実績が見込み5事業に対して、1事業と少なかったため。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>①人材認定等事業について、登録者、閲覧者双方にとって、利用しやすいデータベースとなるよう、対象分野ごとの検索機能の追加など改善を図る。法改正により追加され、平成24年度から事業を行う環境教育等支援団体の指定や自然体験活動等の機会の場の認定制度についても、人材認定等事業の実施状況を踏まえ、適切な執行を行う。</p> <p>②各種会議の開催については、改正法の円滑な施行及び地域との一層の連携を図るために、国が実施すべきものである。</p> <p>③環境教育等の取組に関する調査等については、改正法の円滑な施行のために国が実施すべきものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	法改正に伴い、事業の必要性は認めるものの、既存の予算の見直し等に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
法改正に伴い要求額は増額となったが、継続的に実施している一部事業については事業の内容を精査し、予算要求額を減額した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
5百万円

事業の委託元であり、環境教育等人材認定等事業登録事業及びとして発生する一切の事務等の全体統括を行う。

【一般競争入札】

A.(財)自然環境研究センター
3.7百万円

登録申請者等からの法令に関する質問に対する応答、申請された事業の登録基準への適合についての審査補助、審査結果等について関係省庁との調整に関する

【少額随意契約】

B.(財)環境情報普及センター
0.6百万円

環境省担当者から連絡のあった環境教育等人材認定等事業の新規登録、登録情報の更新について、ウェブページ上のデータベースに反映させる業務。

【少額随意契約】

C.(株)ダイワ
0.5百万円

会議に使用する環境教育に関連した情報が網羅された資料集の作成・印刷

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)自然環境研究センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人材派遣費	人材派遣費用	3.7			
計		4	計		0
B.(財)環境情報普及センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
—	—	0.6			
計		1	計		0
C.(株)ダイワ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
—	—	0.5			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)自然環境研究センター	人材認定事業等の業務を行う職員を派遣する。	3.7	1	89%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)環境情報普及センター	人材認定事業の登録情報のWEBへの掲載などを実施する。	0.6	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	会議に使用する資料集の作成・印刷を実施する。	0.5	随意契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境行政年次報告書作成等経費		担当部局	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和43年度		担当課室	環境計画課企画調査室		中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	9-1 環境基本計画の効果的実施				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境基本法第12条第1項及び第2項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境基本法第12条の規定に基づき、環境行政年次報告書(以下、「環境白書」という。)を作成し、毎年度国会報告を行う必要がある。本事業は、毎年度環境白書を作成し、国会への報告を確実に行うこと及び環境白書の内容の普及啓発を進め、国民の環境保全意識の向上と自主的かつ積極的な取組を促進すること等を目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>【白書本冊等作成関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境基本法第12条の規定による環境行政年次報告書を作成し、国会報告を行う。 環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料を、有識者へのヒアリングや国内外の文献・情報等の収集の上、作成する。 <p>【普及関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境教育等を推進するため、環境白書の概要版(図で見る環境白書)、子ども環境白書を作成し、毎年、内容を変更して、継続的に配布する。 国際社会に対し、我が国の環境行政をアピールするため、環境白書(海外普及版・英語)を作成する。 環境白書の表紙絵を小・中学生、高校生及び一般の人々から公募することにより、環境白書の普及と国民の環境保全意識の一層の高揚を図る。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	30	38	38	36	33	
	執行額	30	22	29	-	-		
	執行率(%)	100%	58%	76%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	当事業は、環境基本法第12条第1項及び第2項に基づき白書の作成及び国会への報告を行うものであり、定量的な数値目標で示すことは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	白書の作成及び国会への報告に当たっては、環境月間である6月までに実施することを目標として、着実に達成しているところである。なお、右記は、概要版及び子ども白書についての環境省からの送付先数を示したものであり、地方自治体をはじめ、全国の小中学校、高校等に、更に環境施策、環境教育の実施に活用していただくように、直接、あるいは教育委員会を通して送付している。		活動実績(当初見込み)	所	約7,100	約7,100	約6,700	-
					-	-	(約6,700)	(約6,700)
単位当たりコスト	①環境白書(閣議・国会報告用)2,750部及び概要版(図で見る白書)34,130部一式で22.8百万円。 ②子ども白書45,000部(121円/1冊)。 ③英語白書2,000部(1,621円/1冊)。		算出根拠	①内訳は、基礎資料調査費(12.5百万円)、白書デザイン費(1.3百万円)、印刷・製本費等(9百万円)。 ②子ども白書、諸費用一式(5.4百万円)を作成部数(45,000部)で除した値。 ③英語白書、翻訳(1.6百万円)+印刷(1.3百万円)+表紙デザイン(0.3百万円)を作成部数(2,000部)で除した値。				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	0.3	0.2	普及関連業務の一部合理化。				
	庁費	12	12					
	環境保全調査費	23	21	普及関連業務の一部合理化。				
	計	36	33					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	契約手続きに当たり、 ①競争参加者の業務遂行能力を詳細に提示させ、かつ、優れた提案をさせるため、仕様書等において、業務内容をより具体的に提示する。 ②競争参加者の提案内容を精緻に評価するため、審査項目等の更なる改善を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	執行時に競争性、効率性の向上を図ることはもとより、要求段階においても個々の業務の効率化を行い、必要最小限の要求額となるよう努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業量の増加により予算要求額は増加したが、必要最小限の事業に限定し、継続部分については作業効率の向上も考慮に入れ人件費を抑制する等、予算額を縮減した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
28.9百万円

環境白書の国会への提出を的確に遂行すること及び国民等に対して同報告等の内容を広く普及し、環境行政に対する啓発を行う

白書作成関係

普及等関係

次ページへ

【総合評価・請負】

A.みずほ情報総研(株)
12.5百万円

環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料を、有識者へのヒアリングや国内外の文献・情報等の収集の上、作成

【①一般競争入札・請負】

【②企画競争・請負】

B.日経印刷(株)
6百万円

- ①平成22年版環境白書及び概要版の編集、印刷・製本及び電子情報整備等
- ②平成23年版環境白書及び概要版の作成支援

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単位:百万円)

前ページから

表紙絵・デザイン

こども白書

英語白書

【一般競争入札・請負】

C.(株)オーエムシー
1百万円

環境白書の表紙絵を小中学生、高校生及び一般の人々から公募するコンクールの事務を行う

【企画競争・請負】

E.(株)セルコ
5.4百万円

環境教育等を推進するための「こども環境白書」の作成

【一般競争入札・請負】

G.(株)アーバンコネクションズ
0.5百万円

英訳版環境・循環型社会・生物多様性白書の作成のための英訳を行う

運送

【企画競争・請負】

D.(有)中野文様研究所
1.3百万円

環境白書作成に係る表紙等のデザインを行う

【一般競争入札・請負】

F.(株)グローバルコムネット
1.4百万円

こども環境白書など及び白書表紙絵コンクールのチラシを、全国小中学校等に配布する

【一般競争入札・請負】

H.新高速印刷(株)
0.4百万円

英語白書作成に係るデータ編集、版下作成及び印刷を行う

【随意契約・請負】

I.(株)トレンド・プロ
0.3百万円

英語白書作成に係る表紙のデザインを行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.みずほ情報総研(株)			E.(株)セルコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査業務費	12.5	雑役務費	企画編集印刷費	5.4
計		12.5	計		5.4
B. 日経印刷(株)			F. (株)グローバルコムネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	編集、印刷・製本及び電子情報整備費	5.3	雑役務費	運送費	1.4
雑役務費	作成支援業務費	0.7			
計		6.0	計		1.4
C. (株)オーエムシー			G. (株)アーバンコネクションズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	事務局運営費	1.0	雑役務費	翻訳費	0.5
計		1.0	計		0.5
D. (有)中野文様研究所			H. 新高速印刷(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	表紙デザイン	1.3	雑役務費	印刷・製本費	0.4
計		1.3	計		0.4

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

I. (株)トレンド・プロ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	表紙デザイン	0.3			
計		0.3	計		0.0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0.0	計		0.0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	環境白書の作成に当たり必要とする基礎資料を、有識者へのヒアリングや国内外の文献・情報等の収集の上、作成	12.5	2	88.4%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	環境白書の作成、印刷、WEB用データの作成	6.0	2	37.5%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	環境白書の表紙絵を小・中学生、高校生及び一般の人々から公募するコンクールの事務	1	6	86.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)中野文様研究所	環境白書作成に係る表紙等のデザイン	1.3	企画競争	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セルコ	環境教育等を推進するための「子ども環境白書」の作成	5.4	企画競争	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)グローバルコムネット	図で見る白書、子ども白書、表紙絵コンクールのチラシなどの運送	1.4	5	62.4%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバンコネクションズ	英訳版環境・循環型社会・生物多様性白書の作成のための英訳	0.5	12	25.9%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新高速印刷(株)	英語白書作成に係るデータ編集、版下作成及び印刷	0.4	12	53.3%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トレンド・プロ	英語白書作成に係る表紙のデザイン	0.3	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境保全経費見積調整費		担当部局	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度		担当課室	環境計画課企画調査室		中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	9-1 環境基本計画の効果的実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境省設置法第4条第3号		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	環境保全経費の見積り方針の調整及び取りまとめにおいては、環境基本計画を踏まえ、環境保全に係る施策が政府全体として効率的、効果的に展開されることを目指す。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	環境省は環境省設置法第4条第3号に基づき環境保全経費の見積り方針の調整を行うこととされており、その結果を資料に取りまとめ、国会等に説明している。環境保全経費の見積り方針の調整は、平成18年4月7日に閣議決定された第3次環境基本計画を踏まえて実施する。 関係府省から提出される環境保全経費データは、環境に関する多岐の分野にわたる莫大なデータが環境省に送付される。これらのデータを効率良く集計・解析するシステムを構築し、これを用いて環境保全経費の見積りの方針の調整に係る結果を取りまとめている。さらに、国会等に説明するための印刷製本を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	2	2	2	2	3	
	執行額	3	3	3	-	-		
	執行率(%)	150%	150%	150%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	当事業は、環境省設置法第4条第3号に基づいて、環境保全経費の見積り方針の調整を行うことと等であり、定量的な数値目標では示すことは困難である。			-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	集計項目(予算要求における事項等)			項目	約2,000	約2,000	約2,000	(約2,000) (約2,000)
単位当たり コスト	-		算出根拠	当事業は、環境省設置法第4条第3号に基づいて、環境保全経費の見積り方針の調整を行うことと等であり、単位当たりコストを算出することは困難。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費	0.3	0.3	税制改正及び震災関係予算に対応したシステムに更新し、機能を充実させるため。				
	環境保全調査費	1.8	2.8					
計	2	3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>環境省設置法第4条第3号に基づいて実施される本事業については、関係府省から提出される環境保全経費データは、多岐の分野にわたる莫大なデータが環境省に送付されている。短い集計期間の中で、引き続き、関係府省にとりまとめのスケジュールを示し、データの適切な整理・提出に協力を求めている。</p> <p>また、システム機能の充実を図ることで、一層の適切な集計作業の効率化を推進していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>環境省設置法に基づく事業であるため、必要性は認めるが、予算の効率化を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業量の増加により予算要求額は増えたものの、必要最小限の内容とした。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

環境省
3百万円



【一般競争入札・請負】

A. (株)インテージ
3百万円

関係各府省における環境保全経費等に
係るデータを概算要求段階及び政府予
算案決定段階において取りまとめるため、
予算の入力等システムを作成するととも
に、集計・解析の作業補助にあたる。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)インテージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システム構築費	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

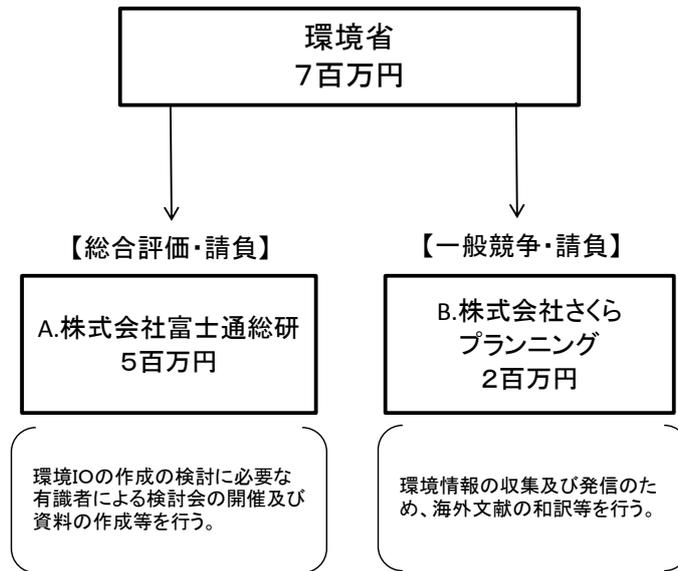
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージ	関係各府省における環境保全経費等に係るデータを概算要求段階及び政府予算案決定段階において取りまとめるため、予算の入力等システムを作成するとともに、集計・解析の作業補助にあたる。	3	1	99.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	公的統計の整備に関する基本的な計画推進費		担当部局	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成22年度～		担当課室	環境計画課企画調査室		中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	9-4 環境政策の基盤整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法第4条		関係する計 画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)では、「環境に関する統計の段階的な整備」として環境分野の統計の充実が求められており、その具体的な取組の一つに、環境分野分析用の産業連関表の充実が位置付けられた。これを受け、経済活動と環境負荷との間にどのような関係があるのかを定量的に明らかにすること等を目的として、環境分野分析用産業連関表(以下「環境IO」という。)を作成し、公表する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成22年度は、有識者による検討会を開催し、環境IOの作表方法や整備の対象とするべき環境負荷等について検討を行い、平成23年度以降の作業方針の骨子を作成した。平成23年度以降の事業予定は以下のとおり。 平成23年度：22年度の検討結果及び有識者による検討会での議論等を踏まえ、環境IOの作成要領を策定する。 平成24年度：環境IOの作成要領に基づき、必要な環境関連の統計データの収集・整備を行い、環境IOの作成に着手する。 平成25年度以降：平成24年度に引き続き、環境分野分析用の産業連関表の作成作業を行う。また、データの精緻化や平成26年度に総務省が作成する平成23年版産業連関表に対応するために必要な検討・調査等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	15	14	13	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	15	14	13	
	執行額	-	-	7	-	-		
執行率(%)	-	-	47%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本件事業は、環境分野分析用産業連関表の検討及び作成に係る業務であり、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本件事業は、環境分野分析用産業連関表の検討及び作成に係る業務であり、定量的な指標を以て活動を測定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				-	-	()	()	
単位当たり コスト	700万円		算出根拠	本件業務の遂行に要した費用。				
平成 23 - 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0.1	平成24年度の本件業務においては、関係省庁等が有する環境関連の各種統計データについて個票レベルでの収集を行い、集められたデータを産業連関表のフレームワークに対応させる形で整理を行うほか、環境IOの作成上、当該データに不足・不備がある場合には、必要な推計・補正等を行うことを予定しており、作業量の大幅な増加が見込まれるため。				
	環境保全調査費(雑役務費)	14	13					
計	14	13						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件業務の支出先の選定に当たっては、価格による競争のほか、企画提案を評価に加えた総合評価方式を採用することで、コストの削減を行いつつ、業務遂行能力の高い企業と契約を結ぶことができている。</p> <p>また、平成22年度の業務実施においては、有識者による検討会を開催し、平成23年度以降の作業方針の骨子を作成する等、当初の予定どおりの目標を達成している。</p> <p>本件事業は、公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)において、環境分野分析用産業連関表の充実が求められていること及び国全体の公的統計の基盤整備を行うものであることから、国が主導して直接実施をする必要がある。</p> <p>以上から、引き続き、効率的かつ効果的に実施するとともに、本事業を一層推進していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業の重要性は理解するが、執行率が低いため、予算の執行状況を踏まえた要求にすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>執行状況を踏まえ、予算要求額を縮減した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 株式会社富士通総研			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査業務費	5			
計		5	計		0
B. 株式会社さくらプランニング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	翻訳料	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社富士通総研	環境IOの作成の検討に必要な有識者による検討会の開催及び資料の作成等を行う。	5	3	33%
2	株式会社さくらプランニング	環境情報の収集及び発信のため、海外文献の和訳等を行う。	2	20	42%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境研究・技術開発推進事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一	
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定) 「第3次環境基本計画」(平成18年4月閣議決定) 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成20年10月内閣総理大臣決定) 「科学技術に関する基本政策について」(平成22年12月総合科学技術会議答申) 「知的財産推進計画2011」(平成23年6月知的財産戦略本部会合決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	研究・技術開発を効果的に推進し、その成果の社会還元を一層進めるため、本事業は以下を目的に実施する。 ・競争的研究資金制度等による環境研究・技術開発のより一層の効率的・効果的推進体制の確保 ・環境分野における民間レベルを含めた研究開発動向の把握・整理 ・評価の充実強化による研究開発の透明性向上						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業では、主に以下3つの事項を実施することにより研究開発の評価の充実等を図る。 ・環境省の競争的研究資金制度を統括し評価及び管理を行うプログラムディレクター(PD)の配置 ・「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中環審答申)フォローアップ及び改定に向けた検討 ・環境省競争的資金の、終了後3～4年が経過した課題に係る成果の実用化・普及等に係る追跡評価						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	30	56	56	35	35
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	30	56	56	35	35
	執行額	30	40	34			
	執行率(%)	100%	70%	61%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)
	各年度に実施される研究課題のうち、研究費が適正に使用されたものの割合(研究課題数)	成果実績	%	100 (307)	100 (338)	100 (360)	100
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	追跡評価実施件数		活動実績 (当初見込み)	件	59	64	69 (69)
単位当たりコスト	129,000 (円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=(平成22年度の追跡評価業務の執行額)/(平成22年度の追跡評価実施件数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求				
	諸謝金	2	2				
	委員等旅費	2	2				
	庁費	3	3				
	公害調査費	27	27				
	計	35	35				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「平成22年度環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ等調査業務」及び「平成22年度環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務」の仕様書を見直す等の改善により、落札額を抑制できたため不要率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>業務の進捗状況及び方針について、適宜打ち合わせを行い、妥当性を把握している。特にプログラムディレクター(PD)とは、週に1回程度の割合で省内の競争的資金制度の担当課が打ち合わせを行っており、業務の状況・方針の把握が図られている。</p> <p>「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)については、東日本大震災による影響・原子力安全庁設置に伴う原子力分野への対応も踏まえたフォローアップを行い、その結果をより着実に競争的研究資金の運営に反映させる等、効率的な運用を図っていくこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>震災・原子力分野への対応に鑑み、新たな視点も加えた推進戦略のフォローアップや競争的資金の評価に必要な事業であることは認めるが、引き続き効率的な執行・要求に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>必要最低限の要求額の中で、内容の充実を図りつつ、今後とも効率的な執行・要求に努める。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

環境省
(34百万円)

・国の研究開発評価に関する大綱的指針において、新たに抜本的強化を図ることが必要となる事項に対応し、課題評価、施策評価、政策評価の全段階における評価を充実する。
(環境研究企画委員会催等経費:2百万円)

【一般競争入札(総合評価方式)・請負】

A. (株)三菱総合研究所
(15百万円)

環境研究・技術開発の推進戦略のフォローアップ等

【企画競争・請負】

B. (社)国際環境研究協会
(8百万円)

競争的資金制度管理・支援
【企画競争・請負】

【一般競争入札(総合評価方式)・請負】

C. (財)未来工学研究所
(9百万円)

環境研究・技術開発推進事業追跡評価【一般競争入札(総合評価方式)・請負】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記
 載)

A. (株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	推進戦略フォローアップに係る調査費	15			
計		15	計		0
B. (社)国際環境研究協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	競争的資金制度管理・支援に係る調査費	8			
計		8	計		0
C. (財)未来工学研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境研究・技術開発推進事業追跡評価に係る調査費	9			
計		9	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成22年度環境研究・技術開発の推進戦略フォローアップ等調査業	15	1	73%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際環境研究協会	平成22年度競争的研究資金制度管理・支援事業	8	企画競争	—
2					
3					

C.

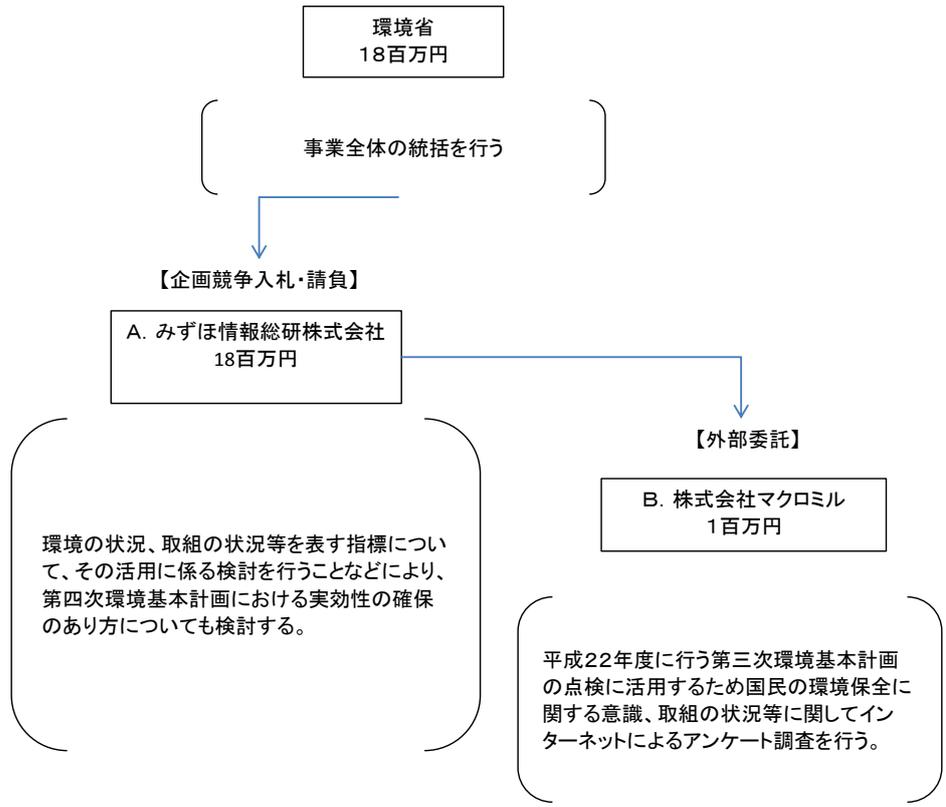
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)未来工学研究所	平成22年度環境研究・技術開発推進事業追跡評価業務	9	2	55%
2					
3					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		環境基本計画推進経費		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成7年度		担当課室	環境計画課			加藤 庸之	
会計区分		一般会計		施策名	9-1 環境基本計画の効果的実施				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		環境基本法第15条		関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)		現行の環境基本計画による要請に着実に応え、環境の状況・取組の状況を適切に把握し、環境基本計画の点検等に活用することにより、環境基本計画の効果的実施につなげるとともに、5年ごとに計画内容の見直しを行い、時代に即したものとすることで、環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		国民や地方公共団体の環境問題に対する取組状況を把握するため、国民向けのアンケート調査と地方公共団体向けアンケート調査を実施した。これらの調査結果は、中央環境審議会が毎年行っている第三次環境基本計画の進捗状況の点検において活用した。第三次環境基本計画において導入された総合的環境指標という指標体系について検証するとともに、新たに環境、社会経済等の状況に即した指標として計画に盛り込むことが想定される個別具体的な指標の例を幅広く収集・集積し、当該指標に係るデータの収集可能性、指標としての有効性等について検討した。							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予 算 の 状 況	当初予算	24	25	19	28	20	
			補正予算	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0			
			計	24	25	19	28	20	
		執行額	10	8	18				
執行率(%)	42	32	95						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を含み、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		本事業は環境基本計画の策定及び計画内容の効果的実施のための調査・分析・検討を含み、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たり コスト		-		算出根拠	本件事業は環境基本計画における指標体系の検討等を含み、定量的な指標を以て成果を測定することは困難である。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		28	20	第四次環境基本計画の閣議決定を前提とした、平成24年度における事業の内容を検討する上で、人件費等についても精査することにより、事業規模を縮減した。				
計		28	20						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度は第四次環境基本計画の策定のための検討を実施する年度のため、継続的業務であった第三次環境基本計画の内容を前提とした地方公共団体及び国民に対するアンケート調査について、必要性の観点から実施しないこととした。 事業の実施にあたっては、効率的かつ効果的にするよう努めるとともに、環境基本計画事業の一層の推進を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	第四次環境基本計画策定の重要性は理解するが、継続経費であり、更なる効率化を目指すこと。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
第四次環境基本計画の閣議決定を前提とした、平成24年度における事業の内容を検討する上で、人件費等についても精査することにより、事業規模を縮減した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.みずほ情報総研株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	調査・分析業務、検討会運営業務	18			
計		18	計		0
B.株式会社マクロミル			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	インターネットアンケート調査・集計業務	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	第四次環境基本計画の策定に向けた検討業務	18	企画競争	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

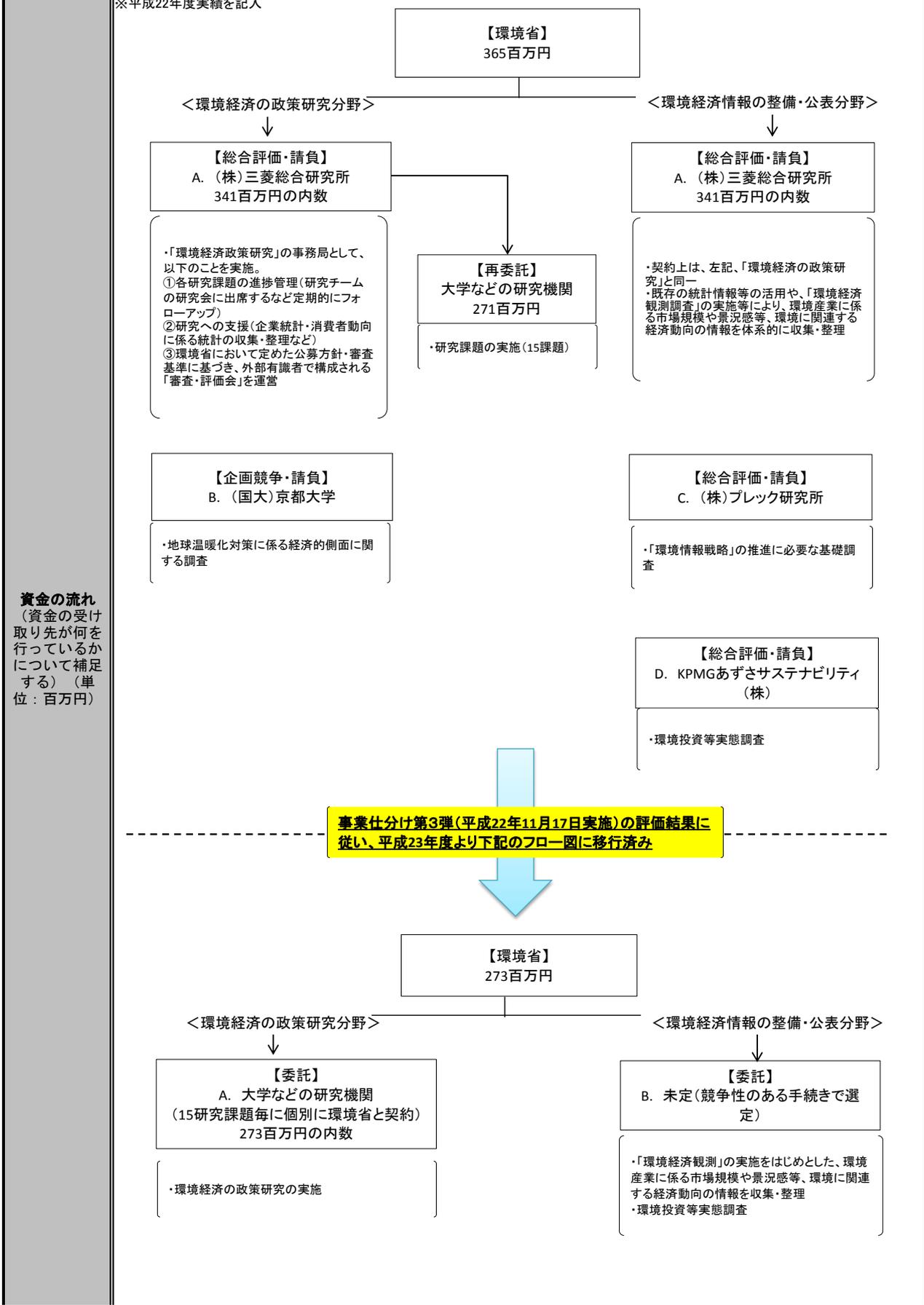
	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	株式会社マクロミル	国民の環境保全に関する意識、取組の状況等に関してインターネットによるアンケート調査	1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	世界に貢献する環境経済の政策研究		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	環境計画課		中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境政策の基盤整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境と経済がともに向上・発展する社会をつくる上では、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれる。そのためには、環境と経済の関係のより深い理解に立った、効果的な政策の企画・実施が課題となっている。そこで、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会に向けた将来像の提示や環境政策の戦略的な実施のための研究及び関連事業を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 環境経済の政策研究の実施</p> <p>環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した調査研究を行う。</p> <p>(主な研究内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①環境政策と経済との地球規模での相互作用の研究 ②企業の環境保全活動と企業発展の関係に関する研究 ③効果的な環境政策形成に関する研究 <p>2. 環境経済情報の整備・公表</p> <p>今後の「成長」の担い手として期待される環境産業の発展に資する情報など、環境と経済の相互関係に着目した情報の体系的収集・整理、提供を行う。</p> <p>(主な調査内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境ビジネス市場規模・雇用規模の推計 ・環境経済観測調査(環境短観) ・環境経済情報の整備・公表 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	400	400	273	202	
		補正予算	—	0	0	0		
		繰越し等	—	0	0	0		
		計	—	400	400	273	202	
	執行額	—	376	365				
執行率(%)	—	94.00%	91.25%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について政策研究を実施する事業であるため成果目標の設定は困難		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<環境経済の政策研究の実施> ○平成23年度までの3か年計画で、15課題の研究を実施中。 ○これまでの成果としては、①温室効果ガス削減による経済影響の分析結果が中央環境審議会における地球温暖化対策に係る中長期ロードマップの議論に活用、②TEEB(生態系と生物多様性の経済学)プロジェクトやアジア3R推進フォーラムに研究成果をインプット。		活動実績(当初見込み)	研究参画者間の研究会開催	—	120	191	—
	<環境経済情報の整備・公表> ○既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査(環境短観)」の実施等により、環境産業に係る市場規模や景況感等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集・整理し提供。 ○これまでの成果としては、①毎年我が国における環境ビジネスの市場規模・雇用規模の推計結果を公表(平成21年においては約72兆円、約185万人)、②環境経済観測調査については、平成21年度の試行調査を経て、平成22年度より本格実施・公表(平成22年度調査結果によると、環境ビジネスはビジネス全体と比較して良い業況)。		活動実績(当初見込み)	論文数	—	48	61	—
			活動実績(当初見込み)	国内外ワークショップ等での発表数	—	8	85	—
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)環境保全調査等委託費	270	198	グリーン成長・グリーンイノベーションの観点から研究課題を重点化する一方、研究課題毎の研究体制を強化する結果、全体として要求額を縮減 新たに環境産業の輸出や付加価値額の推計を行うなど、環境産業の現状をより精緻に把握するための経費を計上				
	(1)環境経済の政策研究	241	149					
	(2)環境経済情報の整備・発信	29	49					
	(目)諸謝金	0.7	0.5					
	(目)委員等旅費	0.9	0.6					
	(目)環境保全調査費	1.4	3.3					
計	273	202.4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)において、環境経済の政策研究の重要性に鑑みると環境省が自ら実施すべき業務であり、事務局機能も含めてシンクタンクに請け負わせていることが適切か、請負契約で支出の内訳の報告を受けていない現状は適切かどうか、などが論点となった。 事業仕分け第3弾の評価結果を踏まえ、平成23年度より、所要の改善を行い、予算の効率的な執行に努めているところ(詳細は点検結果に記載)。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)の結果に従い、以下①～③等による改善を行うことにより、予算要求額を1/3程度縮減するとともに、事業執行にも反映しているところである。</p> <p>①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善 環境経済の政策研究分野における各研究について、コンサルを通さずに、環境省と研究機関が直接契約するとともに進捗管理についても環境省が自ら行うことで、コストを縮減し、知見・ノウハウを環境省に蓄積</p> <p>②契約方式を、請負契約から委託契約に改善 精算行為を伴う委託費に切り替えることで、支出の透明性を確保</p> <p>③個々の業務を精査し、予算額を縮減 各研究の研究者との打合せ等を踏まえ、節約できるものを改めて精査した結果、予算額を縮減</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>事業仕分け第3弾(平成22年11月)においても環境経済の政策研究の重要性は認められたものの、事業仕分けの評価結果を踏まえ、①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善、②契約方式を、請負契約から委託契約に改善し支出の透明性を確保、③個々の業務を精査し、予算額を縮減をしたところであるが、平成24年度予算要求にあたっては、研究課題数を絞り込むなど、個々の業務の更なる効率化を行い、必要最小限の予算要求とすることとする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>研究課題を15課題から7課題に絞り込み、かつ、事業内容を精査し、人件費等を削減することにより予算規模を縮減した。</p>			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施) 事業番号B-10 環境政策研究等(世界に貢献する環境経済の政策研究)】</p> <p>(WGの評価結果) 予算要求の縮減(1/3程度の縮減)</p> <p>(とりまとめコメント) この検討に入る前に近藤副大臣から、今回対象となった事業については、環境省自らが事務局機能を担うのご説明があり、これを前提として議論を行った。 本事業については、「廃止」1名、「予算要求の縮減」9名、そのうち「半額縮減」4名、「1/3程度縮減」3名、「2割縮減」1名、「3割縮減」1名、また、「予算要求通り」1名であった。 評価者からのコメントとしては、個々の業務の更なる効率化を求め、コンサルに対するプロジェクト管理の外出し等は今後原則として行わないことが重要、丸投げを改めるとの近藤副大臣のご説明は評価すべきだが、更なる透明性を高める努力を継続すべき、既存データの利用・国立環境研究所の利用も含めてコスト縮減に努めるべき、との具体的なお話もあった。以上を踏まえて、「予算要求の縮減(1/3程度の縮減)」を結論とした。</p> <p>(平成23年度における環境省の対応状況) 評価結果等を踏まえ、以下①～③等による改善を行うことにより、予算要求額を1/3程度縮減した。 ①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善 環境経済の政策研究分野における各研究について、コンサルを通さずに、環境省と研究機関が直接契約するとともに進捗管理についても環境省が自ら行うことで、コストを縮減し、知見・ノウハウを環境省に蓄積 ②契約方式を、請負契約から委託契約に改善 精算行為を伴う委託費に切り替えることで、支出の透明性を確保 ③個々の業務を精査し、予算額を縮減 各研究の研究者との打合せ等を踏まえ、節約できるものを改めて精査した結果、予算額を縮減</p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. (株)三菱総合研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	環境経済の政策研究	341			
	計		341	計		0
	B. (国大)京都大学			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査	11			
	計		11	計		0
	C. (株)プレック研究所			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	「環境情報戦略」の推進に必要な基礎調査	6			
	計		6	計		0
	D. KPMGあずさサステナビリティ(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境投資等の実態調査	7				
計		7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	環境経済の政策研究	341	1	93.58
B.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国大)京都大学	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査	11	企画競争	—
C.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	「環境情報戦略」の推進に必要な基礎調査	6	1	99.8
D.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMGあずさサステナビリティ(株)	環境投資等の実態調査	7	2	99.52

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名		環境影響評価制度高度化経費		担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		昭和55年度		担当課室	環境影響評価課	課長 花岡 千草		
会計区分		一般会計		施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		環境影響評価法附則第7条 基本的事項【環境省告示】 環境影響評価法 衆議院附帯決議十 環境影響評価法 参議院附帯決議十二		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		平成23年4月に成立した環境影響評価法改正法の適正な施行のため、新制度の円滑な実施に向けた課題の検討等を実施する。さらに、インターネットの活用や研修の開催等により、情報提供の場を整備する。このことにより、国民、事業者、行政担当者など環境アセスメントに携わる多くの主体が様々な情報に容易にアクセスし、有効に利用することができるになる。また、平成22年にとりまとめられた中央環境審議会答申や改正法の附帯決議において今後の課題とされた、より上位(政策・計画段階)の戦略的環境アセスメント(SEA)制度の導入等に向けた検討等を行う。より上位のSEA制度の導入により、一層環境保全に配慮した事業の実施を確保することが出来る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		改正法により新たに設けられる手続等の細目を定めるため、環境大臣が定めることとされている告示(基本的事項)の改正について検討するとともに、SEAが導入されることを踏まえ、事業者等がSEAの実施に必要な各種環境情報を効率的に入手できるようにデータベースの構築や、環境影響評価の知見・技術向上のための実務者等を対象とした研修を実施する。さらに、位置・規模等の検討段階より上位の段階(政策・計画段階)を対象としたSEA等についての調査検討を進める。						
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	93	86	81	84	62
			補正予算	0	0	0	0	
			繰越し等	0	0	0	0	
			計	93	86	81	84	62
		執行額		77	60	59		
執行率(%)		82.8%	69.8%	72.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		本事業は、環境影響評価制度の見直しを確実に円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な成果指標を示すことは困難。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		本事業は、環境影響評価制度の見直しを確実に円滑に実施するための調査検討等を行うものであるため、定量的な活動指標を示すことは困難。		活動実績 (当初見込み)				() ()
単位当たりコスト		(円/)		算出根拠	本業務においては、定量的な成果目標及び活動指標を示すことが困難であるため、単位当たりのコストを算出できない。			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費	82	59	法改正に伴う政省令等の改正のための調査検討については、平成23年度中に終了する見込みであり、H24年度要求は行わないことから、減額要求としている。				
	委員等旅費	1	2					
	諸謝金	1	1					
	職員旅費	0.3	0.3					
計	84	62						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境影響評価法を所管している国(環境省)が制度改正を行うべきであり、地方自治体等に委ねる事業ではない。また、不用率は、入札による執行残である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、原則一般競争入札(総合評価入札)で行っており、競争性は確保されている。事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づいて事業を行い、コストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省が制度の改正や普及に向けて、国民、地方公共団体、事業者等のために調査・普及を行うものであり、実効性が高いものとなっている。他部局等との類似事業はない。調査結果等の結果、平成23年4月に「環境影響評価法の一部を改正する法律」の成立に至った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>契約の相手方の選定については、原則一般競争入札(総合評価入札)によるものとし、適正な支出に努める。 平成23年4月に成立した「環境影響評価法の一部を改正する法律」の円滑な施行のため、必要な業務内容の見直しを適宜行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>継続経費であり、かつ平成24年度から改正法の一部施行が始まることから、必要最低限の要求となるよう精査し、予算規模の縮減に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環境省
59百万円

【総合評価入札・請負】

A.イー・アール・エム日本(株)
12百万円

環境影響評価法に基づく基本的
事項等施行状況調査

【総合評価入札・請負】

B.(財)日本環境アセスメント協会
10百万円

環境影響評価法施行状況等調査

【随意契約・請負】

C.いであ(株)
0.9百万円

環境影響評価制度における対象
事業に係る情報収集・整理

【総合評価入札・請負】

D.(財)日本環境アセスメント協会
12百万円

戦略的環境アセスメント制度等総
合研究調査

【一般競争入札・請負】

E.(財)日本環境アセスメント協会
9百万円

諸外国における環境影響評価制
度等調査

【総合評価入札・請負】

F.(財)日本環境アセスメント協会
5百万円

中国における環境影響評価制度
等実績調査

【随意契約・請負】

G.(財)環境情報普及センター
0.4百万円

環境影響評価情報支援ネット
ワーク事業に関する整備事業

【総合評価入札・請負】

H.(株)ポリテック・エイディディ
5百万円

環境影響評価情報支援ネット
ワーク事業(情報基盤の整備等)

【一般競争入札・請負】

I.(財)環境情報普及センター
1百万円

環境影響評価情報支援ネット
ワーク事業(システム改良関連)

【総合評価入札・請負】

J.(財)日本環境アセスメント協会
5百万円

環境影響評価信頼性確保に係る
研修等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている
 者について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.イー・アール・エム日本(株)			F.(財)日本環境アセスメント協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境影響評価法に基づく基本的 事項等施行状況調査	12	雑役務費	中国における環境影響評価制度等実績調 査	5
計		12	計		5
B.(財)日本環境アセスメント協会			G.(財)環境情報普及センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境影響評価法施行状況等調査	10	雑役務費	環境影響評価情報支援ネットワーク事業 に関する整備事業	0.4
計		10	計		0.4
C.いであ(株)			H.(株)ポリテック・エイディディ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境影響評価制度における対象 事業に係る情報収集・整理	0.9	雑役務費	環境影響評価情報支援ネットワーク事業 (情報基盤の整備等)	5
計		0.9	計		5
D.(財)日本環境アセスメント協会			I.(財)環境情報普及センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	戦略的環境アセスメント制度等総 合研究調査	12	雑役務費	環境影響評価情報支援ネットワーク事業 (システム改良関連)	1
計		12	計		1
E.(財)日本環境アセスメント協会			J.(財)日本環境アセスメント協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	諸外国における環境影響評価制 度等調査	9	雑役務費	環境影響評価信頼性確保に係る研修等	5
計		9	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	イー・アール・エム日本(株)	環境影響評価法に基づく基本的事項等施行状況調査	12	4	72.44%

B.

1	(財)日本環境アセスメント協会	環境影響評価法施行状況等調査	10	3	70.54%
---	-----------------	----------------	----	---	--------

C.

1	いであ(株)	環境影響評価制度における対象事業に係る情報収集・整理	0.9	随意契約	96.65%
---	--------	----------------------------	-----	------	--------

D.

1	(財)日本環境アセスメント協会	戦略的環境アセスメント制度等総合研究調査	12	3	43.83%
---	-----------------	----------------------	----	---	--------

E.

1	(財)日本環境アセスメント協会	諸外国における環境影響評価制度等調査	9	1	94.96%
---	-----------------	--------------------	---	---	--------

F.

1	(財)日本環境アセスメント協会	中国における環境影響評価制度等実績調査	5	2	77.47%
---	-----------------	---------------------	---	---	--------

G.

1	(財)環境情報普及センター	環境影響評価情報支援ネットワーク事業に関する整備事業	0.4	随意契約	67.92%
---	---------------	----------------------------	-----	------	--------

H.

1	(株)ポリテック・エイディ	環境影響評価情報支援ネットワーク事業(情報基盤の整備等)	5	2	54.84%
---	---------------	------------------------------	---	---	--------

I.

1	(財)環境情報普及センター	環境影響評価情報支援ネットワーク事業(システム改良関連)	1	3	91.04%
---	---------------	------------------------------	---	---	--------

J.

1	(財)日本環境アセスメント協会	環境影響評価信頼性確保に係る研修等	5	1	89.48%
---	-----------------	-------------------	---	---	--------

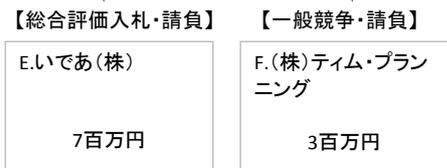
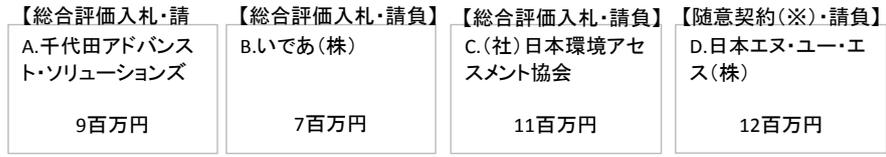
平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境アセスメント技術調査費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度	担当課室	環境影響評価課	課長 花岡 千草			
会計区分	一般会計	施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境影響評価法 第51条	関係する計 画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	環境影響評価法に基づく環境影響評価では、事業者自らが、生物多様性保全や温暖化防止など一層多様化、複雑化する環境保全上の課題に対応した環境影響評価を行う必要がある。このため、事業者における適切な環境影響評価の実施が確保されるよう、調査・予測・評価や環境保全措置等の技術的手法を開発し、その成果を普及するもの。このことにより、より環境の保全に配慮した事業の実施が図られる。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	評価技術の開発等が必要な分野毎あるいは環境要素毎に、調査・予測・評価、環境保全措置等について、国内外の最新の技術的知見や事例等を収集・整理し、有識者へのヒアリングや研究会の開催等により専門的な知見を加えながら、技術手法の開発及び改良を行う。その成果として、事業者やコンサルタント、地方公共団体の審査担当者などを対象として、技術ガイド等を作成し、環境影響評価を適切に実施するための指針として活用する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	28	49	59	67	50
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	28	49	59	67	50
	執行額	20	34	49			
執行率(%)	71%	69%	83%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	事業者の創意工夫による環境配慮の向上がアウトカムであるが、こうした幅広い環境配慮について数値化することは不可能	成果実績		-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	対象とした技術分野又は事業種:6	活動実績 (当初見込み)		4	5	6 (6)	10 (10)
単位当たり コスト	8.2 (百万円/対象とした技術分野又は事業種)	算出根拠	$8.2=49/6=X/Y$ X: 執行額 Y: 対象とした技術分野及び事業種				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	67	50	要求内容を精査し、効率化を図ったため。			
	計	67	50				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生物多様性保全や温暖化防止など一層多様化、複雑化している環境保全上の課題に適切に対応した事業の実施が必要とされており、そのための環境影響評価手法の開発・普及は環境影響評価法を所管している環境省が行うことが必要である。また、不用額は入札による執行残である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定は、一部を除き総合評価落札方式の一般競争入札により行われており、競争性は概ね確保されている。事業の目的に応じて業務内容を絞り込んだ仕様書に基づいて事業を行い、コストの削減に努めている。また、調査についてはその結果の報告を求め、研究会等には全て環境省担当官が出席して、支出先・使途の把握を行っており、適切に執行されているものとする。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	環境省が環境影響評価の適切な技術手法を技術ガイドとして示し、それを踏まえて事業者が環境影響評価手続を行うため、事業者が独自に技術手法を検討する場合に比べて、評価の信頼性が高まり、実効性が高い。他部局の事業で類似するものはない。また、他府省ではアセス法の対象事業種毎の技術的事項の詳細を取り扱っているが、環境省では、将来的に実施が見込まれる事業種等や事業種横断的な分野についての技術手法を対象としており、役割分担がなされている。成果は、政令改正に係る検討会の基礎資料として用いられた。また今後、環境影響評価法に基づく基本的事項(環境省告示)や主務省令の見直し作業における基礎資料としても活用されるほか、最終的には技術ガイド等としてとりまとめる予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	複数年にわたる業務の一貫性の必要から、複数年契約を前提とする企画競争を実施した業務があるが、次年度においてその必要がなくなることから、一般競争入札(総合評価落札方式)へ切り替える。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	環境アセスメントの重要性は理解するものの、継続経費であることから、事業内容を精査し、予算規模の縮減に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
要求内容を精査することにより、予算要求額を縮減した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
49百万円

〔 事業全体の企画立案・検討、統括管理等を行う 〕



※複数年にわたる業務の一貫性の必要から、平成21年度に複数年契約を前提とする企画競争を実施した。選定された請負者の平成21年度業務状況を評価したところ、良好と認められたため随意契約したもの。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.千代田アドバンスト・ソリューションズ			E.いであ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	大気汚染物質PM2.5の環境影響評価 技術手法の調査	9	雑役務費	代償措置に関する評価手法等の調査	7
計		9	計		7
B.いであ			F.(株)ティム・プランニング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境影響評価法対象事業への風力 発電の追加に関する調査・検討	7	雑役務費	環境影響評価技術関連作業補助業務	3
計		7	計		3
C.(社)日本環境アセスメント協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	生物多様性分野等の環境影響評価 技術手法調査	11			
計		11	計		0
D.日本エヌ・ユー・エス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	温暖化防止大規模事業の環境影響 評価技術手法の調査	12			
計		12	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千代田アドバンス・ソリューションズ	大気汚染物質PM2.5の環境影響評価技術手法の調査	9	1	92.49%

B.

1	いであ	環境影響評価法対象事業への風力発電の追加に関する調査・検討	7	4	63.77%
---	-----	-------------------------------	---	---	--------

C.

1	(社)日本環境アセスメント協会	生物多様性分野等の環境影響評価技術手法調査	11	1	90.59%
---	-----------------	-----------------------	----	---	--------

D.

1	日本エヌ・ユー・エス(株)	温暖化防止大規模事業の環境影響評価技術手法の調査	12	1	93.51%
---	---------------	--------------------------	----	---	--------

E.

1	いであ(株)	代償措置に関する評価手法等の調査	7	4	64.08%
---	--------	------------------	---	---	--------

F.

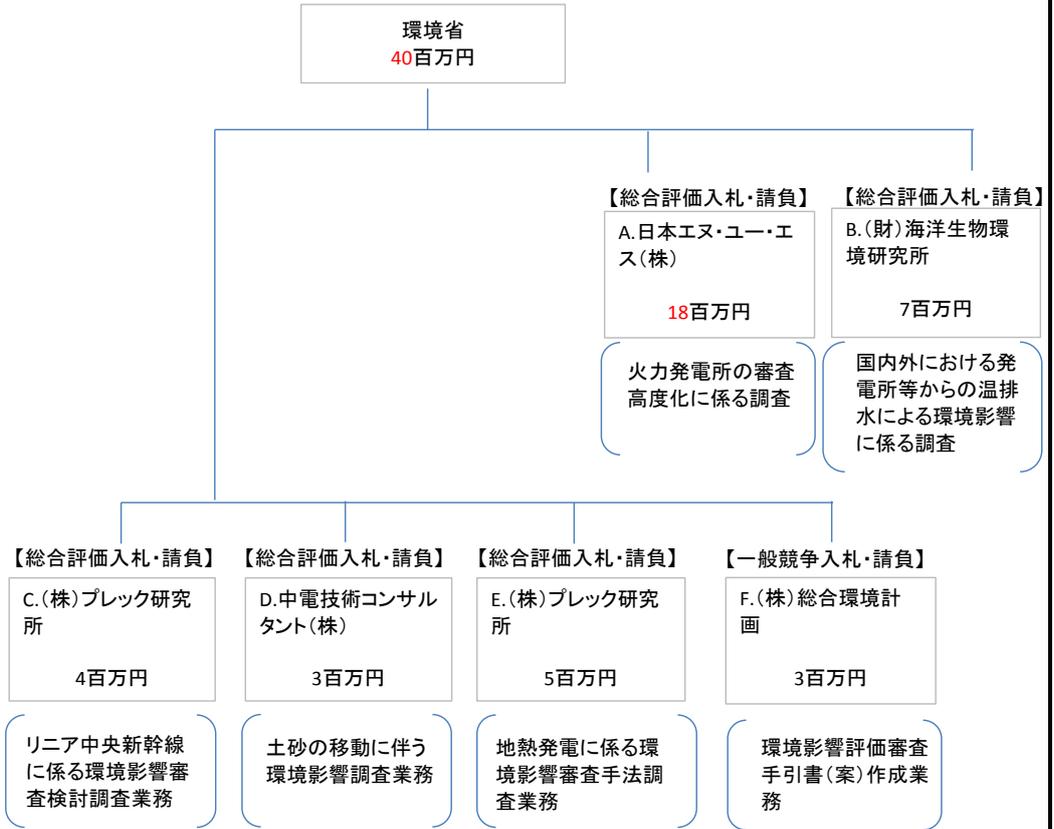
1	(株)ティム・プランニング	環境影響評価技術関連作業補助業務	3	4	72.64%
---	---------------	------------------	---	---	--------

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	火力発電所に係る審査高度化調査費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	環境影響審査室		室長 小野 洋	
会計区分	一般会計		施策名	9-2 環境アセスメント制度の適切な運用と改善			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第23条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	火力発電所の環境影響評価の審査の高度化を通じて、温室効果ガスの中・長期的な削減計画と整合した形で、火力発電所における十分な温暖化対策が徹底されることにより、温室効果ガスの確実な削減に資する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	電気事業及び製造業双方における火力発電所の新設、増設、リプレイスについての審査が行われる場合に、温室効果ガスの中・長期的な削減計画と整合するために個々の事業・設備が満たすべきレベル、事業者に求めるべき措置等について検討を行い、審査の高度化を図る。その際、国内における火力発電所の設置実態、国内外における最新鋭発電技術についての知見を整理するとともに、中・長期の温室効果ガス削減計画との整合性については専門家の意見を得つつ検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	-	-	48	27	43
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
	計	-	-	48	27	43	
	執行額	-	-	40			
執行率(%)	-	-	83%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	今後設置される火力発電所のアセス審査において、報告書の内容を反映させることにより、審査の高度化(より低炭素で環境負荷の小さい火力発電所)が実現出来るようになる。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	温室効果ガスの中期・長期目標を達成するための火力発電所の設置の在り方について検討を行い、今後、設置される火力発電所にはCapture Readyが必要との報告書がとりまとめられた。	活動実績(当初見込み)				() ()	-
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠	本業務においては、定量的な成果目標及び活動指標を示すことが困難であるため、単位当たりのコストを算出出来ない。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	27	43	より効率的な実施に向けて、これまでの業務は平成23年度限りとして予算縮減を図りながらも、災害復旧の事業として環境影響評価法第52条2項による環境影響評価手続の適用除外の対象となった発電設備の設置等の事業について、環境保全措置に関する情報の収集、事業者による環境影響の予測・評価の妥当性の検証等を実施するための費用等を新たに計上したことによる増。			
	計	27	43				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	温室効果ガスの中・長期目標との整合性をとった火力発電所の在り方を検討するものであり、国にしかそのような事業はなしえない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本業務においては、高い質を確保しながら、請負金額を抑えるため総合的に判断する一般競争入札(総合評価入札)を採用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は環境大臣意見として、今後の火力発電の立地の際に提出する予定。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本業務においては、高い質を確保しながら、請負金額を抑えるため総合的に判断する一般競争入札(総合評価入札)を採用しており、引き続き予算の効率的な執行に努めていきたい。</p> <p>また、平成22年度の予算監視・効率化チームにより、初期の目的が達成されたため一部の業務について廃止との所見を得たため、平成22年度環境影響評価審査実施経費の一部の業務については、平成22年度をもって廃止。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>火力発電所に関するアセスメントの重要性は認めるものの、震災後の電力逼迫状況に対応するため、業務の優先順位等を考慮しつつ、抜本的改善を検討すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>より効率的な実施に向けて、これまでの事業内容は23年度限りとし、新たに、環境影響評価手続の適用除外の対象となった事業等について、環境影響の予測・評価の妥当性の検証等を実施するために必要な最低限の要求とした。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本エヌ・ユー・エス(株)			E.(株)プレック研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	火力発電所の審査高度化に係る調査	17	雑役務費	地熱発電に係る環境影響審査手法調査業務	5
計		17	計		5
B.(財)海洋生物環境研究所			F.(株)総合環境計画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	国内外における発電所等からの温排水による環境影響に係る調査	7	雑役務費	環境影響評価審査手引書(案)作成業務	3
計		7	計		3
C.(株)プレック研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	リニア中央新幹線に係る環境影響審査検討調査業務	4			
計		4	計		0
D.中電技術コンサルタント(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	土砂の移動に伴う環境影響調査業務	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス(株)	火力発電所の審査高度化に係る調査	17	1	97.24%

B.

1	(財)海洋生物環境研究所	国内外における発電所等からの温排水による環境影響に係る調査	7	2	78.22%
---	--------------	-------------------------------	---	---	--------

C.

1	(株)ブレック研究所	リニア中央新幹線に係る環境影響審査検討調査業務	4	4	65.20%
---	------------	-------------------------	---	---	--------

D.

1	中電技術コンサルタント(株)	土砂の移動に伴う環境影響調査業務	3	9	54.30%
---	----------------	------------------	---	---	--------

E.

1	(株)ブレック研究所	地熱発電に係る環境影響審査手法調査業務	5	3	85.60%
---	------------	---------------------	---	---	--------

F.

1	(株)総合環境計画	環境影響評価審査手引書(案)作成業務	3	10	52.89%
---	-----------	--------------------	---	----	--------

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人環境再生保全機構 債権管理回収業務償却処理経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度・平成25年度(予定)		担当課室	総務課		総務課長 中井 徳太郎		
会計区分	一般会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人環境再生保全機構法 附則第13条		関係する計 画、通知等	①環境再生保全機構第二期中期目標 ②環境再生保全機構第二期中期計画 ③債権管理回収業務補助金交付要綱 ④環境事業団・独立行政法人における債権・債務処理 方針(平成14年12月24日 環境省・環境事業団) ⑤独立行政法人会計基準第11章第84(事後に財源措置 が行われる特定の費用に係る会計処理)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	独立行政法人環境再生保全機構法附則第7条第1項に基づく承継業務(建設譲渡事業及び貸付事業)に係る債権の管理及び回収業務の確 実かつ円滑な実施。なお、新規事業は平成18年度をもってすべて終了。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	旧環境事業団が行っていた産業公害を防止するために建設し譲渡した施設及び公害防止施設に対する貸付事業に係る債権の管理・回収業 務を独立行政法人環境再生保全機構へ承継する際、民間準拠で貸倒引当金を計上することとなり、新たに多額の繰越欠損金(約360億円)が 発生。この繰越欠損金を解消するために国庫補助金を毎年度交付するものである(定額補助)。なお、補助金交付対象となる繰越欠損金の額を 明確にするため、独法会計基準に基づき「未収財源措置予定額」として計上している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	3,700	3,700	3,200	3,200	1,584	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	3,700	3,700	3,200	3,200	1,584	
	執行額		3,700	3,700	3,200			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度末	21年度末	22年度末	目標値 (25年度末)
	成果目標	第二期中期目標・中期計画(平成21年4月～平成26年3月) ○承継業務に係る債権・債務の適切な処理 平成21年度期首において約470億円と見込まれる破産 更生債権及びこれに準じる債権並びに貸倒懸念債権の残 高を本中期計画期間中に300億円以下に圧縮することを 目指す。	成果実績	百万円	43,570	38,193	34,893	30,000
	成果実績	【環境省独立行政法人評価委員会】 ○評価結果(22年度) 承継業務に係る債権・債務の適切な処理 A (参考)第1期中期目標期間はA評価	達成度	%	-	39.6	63.9	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度末	21年度末	22年度末	23年度活動見込
	未収財源措置予定額		活動実績 (当初見込 み)	百万円	10,917	8,742	4,718	—
単位当たり コスト	—		算出根拠	本経費は、繰越欠損金を解消することを目的に交付するものであるた め、単位当たりコストを定量的に算出することは困難である。				
平成 23 ・ 24 年 度 予 算 内 訳			23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	債権管理回収業務補助金		3,200	1,584	未収財源措置予定額が順調に減少・解消が進んでいるため。			
	計		3,200	1,584				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「環境事業団・独立行政法人における債権・債務処理方針」において、「環境省は、当該補助金について、各年度の予算要求に際し、責任を持って所要額の要求を行うものとする。」とされていることから、第二期中期計画予算に基づき、今後も引き続き(平成25年度まで)予算要求を行う必要がある。</p> <p>ただし、今後の所要額を可能な限り削減するため、環境再生保全機構において、正常債権以外の債権の残高を圧縮するための最大限の自助努力(①約定弁済先の管理強化、②返済滞り、③厳正な法的処理、④迅速な償却処理)に、引き続き積極的に取り組む必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>今後の所要額を可能な限り削減させるため、引き続き自助努力に努めること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
業務が順調に進んでいるため、概算要求額を縮減した。			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
(債権管理回収業務補助金)
3,200百万円

旧環境事業団より承継した建設譲渡事業等に係る不良債権について、環境再生保全機構において最大限の自助努力による償却財源を調達することとしているが、こうした自助努力を前提としたうえで、債権管理回収業務の迅速かつ適切な実行に必要な限りにおいて補助金を交付



A.(独)環境再生保全機構
3,200百万円

旧環境事業団から承継した建設譲渡事業等に係る債権の管理・回収を行なう。

正常債権以外の債権の残高を圧縮するため、①約定弁済先の管理強化、②返済態勢、③厳正な法的な処理、④迅速な償却処理に積極的に取り組むとともに、経費削減、債券発行による資金調達及び回収努力等の最大限の自助努力を行なうことを前提として、財務状況からみて返済確実性の認められない債権等の償却処理を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
償却処理費	返済確実性の認められない債権等の償却処理	3,200			
計		3,200	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	環境再生保全機構	承継業務(建設譲渡事業及び貸付事業)に係る債権の管理・回収業務	3,200	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境技術実証事業		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	「21世紀環境立国戦略」(平成19年6月閣議決定) 「経済成長戦略大綱」(平成18年7月財政・経済一体改革会議、平成20年6月改定) 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業では、中小企業等が開発・保有していても、環境保全効果等についての客観的な評価が行われていないために普及していない技術について、企業より申請のあった個別技術に対し、分野ごとに第三者が客観的に実証することにより、当該技術の普及を促進するとともに実証方法の確立を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本事業の流れは以下の通りである。</p> <p>①有識者からなる検討会にて、対象とする技術分野を設定</p> <p>②実証機関及びその運営機関を公募の上、選定</p> <p>③実証機関において、企業等への公募・選定、試験計画の策定、試験の実施、結果の取りまとめ</p> <p>④結果の公表</p> <p>各技術分野は原則最初の2年間は国が費用を負担(国負担体制)。 それ以後は実証試験に係る費用は申請者負担(手数料体制)。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	160	175	176	123	114	
	執行額	127	118	119				
	執行率(%)	80	67	68				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)
	環境技術実証事業における実証技術数		成果実績	件	86	87	72	分野数×10
			達成度	%	143	97	103	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	環境技術実証事業における実証技術分野数		活動実績 (当初見込み)	件	6	9	7	—
						(7)	(8)	
単位当たりコスト	1.65 (百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=(平成22年度の執行額)/(平成22年度の実証技術数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全研究諸謝金	1.1	1.1	対象技術の実証手法、実施体制を精査することにより、予算要求額を削減した。				
	環境保全研究委員等旅費	0.8	0.8					
	環境保全研究職員旅費	0.4	0.3					
	公害調査費	121	112.6					
計	123.3	114.8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方公共団体を実証機関として選定することを想定し、「公害調査等地方公共団体委託費」を計上(33百万円)していたが、民間を含めて広く公募した結果、平成22年度は地方公共団体を実証機関として選定することが無かったこと等により不要率が大きくなっている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 対象技術の選定、試験手法、試験計画、試験結果の妥当性等、実証機関が行う事務の実施について、各実証機関が有識者(学識経験者、ユーザー代表等)により構成される技術実証委員会を設置し、検討・検証している。 分野ごとに、各実証機関による事業実施の実態を把握し、事業運営上の改善、試験要領の改正等について、環境省(国負担体制)又は各実証運営機関(手数料体制)が、有識者(学識経験者、ユーザー代表者及び必要に応じ技術申請者等)により構成される分野別ワーキンググループを設置し、検討・検証している。 さらには、各分野ごとの事業実施の実態を把握し、事業全体の改善点等について、環境省が有識者(学識経験者等)により構成される事業検討会を設置し、検討・検証している。 平成23年度より、照明用エネルギー低減技術分野を立ち上げ、反射板、拡散版等を用いた高効率化技術の実証を実施している。また、平成24年度は、震災後の電力供給の逼迫を踏まえ、昼光利用技術や自動調光技術等の先進的照明技術について実証を実施する予定。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		環境保全の促進のため、環境技術実証の重要性は認めるが、緊急性の高い事業にの絞り込むことにより、予算規模の削減を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		実証対象技術を引き続き精査しつつ、効率性の観点から、実証手法、実証体制を見直すことにより、予算要求額を削減した。	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

環境省
(119百万円)

- ・事業全体の運営管理・普及啓発
- ・実証対象技術分野の選定
- ・実証試験結果等関連情報の公表
- ・事業検討会の実施
- ・実証機関の選定(国負担体制分野のみ)
- ・分野別ワーキンググループの実施(//)
- ・海外との情報交換

(事業検討会開催経費、普及啓発経費等 10百万円)

【公募・請負】
A. 特定非営利活動法人、公益法人
(5機関)
(58百万円)

実証運営機関(手数料体制分野)

- ・実証試験要領の作成
- ・実証機関の選定、実証試験の委託
- ・分野別ワーキンググループの実施
- ・手数料の設定と徴収

(実証対象分野)

- ・自然地域トイレし尿処理
- ・小規模事業場向け有機排水処理
- ・閉鎖性海域における水環境改善
- ・湖沼等水質浄化
- ・建築物外皮による空調負荷低等

【公募・請負】
B. 特定非営利活動法人、公益法人
(2機関)
(23百万円)

実証機関(国負担体制分野)

- ・実証対象技術の企業等からの公募・審査
- ・実証試験計画の策定
- ・技術の実証
- ・実証試験結果報告書作成
- ・技術実証委員会の実施(実証対象分野)
- ・VOC簡易測定
- ・地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム

【一般競争(総合評価)・請負】
C. (株)三菱総合研究所
(23百万円)
(*2件の契約)

- ・事業運営全体に係る調査・分析業務
- ・国負担体制分野の事業運営に係る調査・分析業務、実証試験要領作成、分野別WGの実施

* 実施担当部局が2カ所のため、2件の契約
(請負先はいずれも(株)三菱総合研究所)

(実証対象分野等)

- ・事業全体
- ・VOC簡易測定
- ・地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム

【随意契約・請負】
D. (株)三菱総合研究所
(1百万円)

- ・海外調査・分析業務
(第7回IWG-ETV会合への出席)

【公募・請負】
E. ヒップ(株)
(4百万円)

- ・エコビルド展2010への出展に係る企画・準備(設営・撤去)・運営

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.特定非営利活動法人 山のECHO			E.(株)ヒップ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証運営機関(自然地域トイレ処理技術分野)業務に係る運営経費	18	雑役務費	エコビルド展2010への出展に係る運営費	4
計		18	計		4
B.特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	実証機関(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム)業務に係る運営経費	16			
計		16	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システムに係る調査・分析費	16			
雑役務費	事業全体、VOC簡易測定に係る調査・分析費	7			
計		23	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	【百万円未満のため記載せず】				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 山のECHO	平成22年度環境技術実証事業(自然地域トイレし尿処理技術分野)実証運営機関連務	18	公募	—
2	(財)建材試験センター	平成22年度環境技術実証事業(ヒートアイランド対策技術分野(建築物外皮による空調負荷低減等技術))実証運営機関連務	16	公募	—
3	(社)日本水環境学会	平成22年度環境技術実証事業(湖沼等水質浄化技術分野)の実証運営業務	10	公募	—
4	(財)港湾空間高度化環境研究センター	平成22年度 環境技術実証事業 閉鎖性海域における水環境改善分野の実証運営業務	8	公募	—
5	(財)日本環境衛生センター	平成22年度環境技術実証事業(小規模事業場向け有機性排水処理技術分野)実証運営機関連務	7	公募	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会	平成22年度ヒートアイランド対策技術分野(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム)実証機関連務	16	公募	—
2	(社)日本環境技術協会	平成22年度環境技術実証事業VOC簡易測定技術分野実証機関連務	7	公募	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成22年度環境技術実証事業のあり方等に係る調査検討業務	16	1	76%
2	(株)三菱総合研究所	平成22年度ヒートアイランド対策技術分野(地中熱・下水等を利用したヒートポンプ空調システム)に関する検討調査業務	7	1	67%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	平成22年度環境技術実証事業海外現地調査業務	1	随意契約	—

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒップ	平成22年度環境技術実証普及啓発事業実施業務	4	4	55%

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人環境再生保全機構運営費	担当部局庁	総合環境政策局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度	担当課室	総務課	総務課長 中井 徳太郎				
会計区分	一般会計	施策名	—					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条、 独立行政法人通則法第46条	関係する計画、通知等	中央省庁等改革の推進に関する方針、 独立行政法人環境再生保全機構第二期中期計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人環境再生保全機構が業務を実施する上で必要な人件費及び業務費を運営費交付金として財源措置する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①公害に係る健康被害の補償 ②民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等 ③債権の管理及び回収業務 以上①～③の業務に必要な機構の人件費及び事務所家賃等の事務費並びに②に係る民間団体への助成業務費							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,197	2,114	1,990	1,929	1,832	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	2,197	2,114	1,990	1,929	1,832	
	執行額	2,197	2,114	1,990				
執行率 (%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	①業務運営の効率化	成果実績	S-D	A	A	A		
	②公害健康被害補償業務	成果実績	S-D	A	A	A		
	③地球環境基金業務	成果実績	S-D	A	A	A		
	④ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成事業	成果実績	S-D	B	B	A		
	⑤財務内容の改善	成果実績	S-D	A	A	A		
	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①業務運営の効率化 ・一般管理費の効率化・削減 25年度において基準年度比15%を削減する。 ・業務経費の効率化・削減 25年度において基準年度比5%を削減する。 ・随意契約の見直し (競争性のある契約に付した割合)	活動実績	%	— (基準年度)	▲10.6	▲12.5	—	
		活動実績	%	— (基準年度)	▲24.5	▲24.9	—	
		活動実績	%	83.7	91.8	94.9	—	
	②公害健康被害補償業務 ・汚染負荷量賦課金の収納率を平成19年度実績の水準(99%以上)を維持する。 ・納付金のオンライン申請の推進	活動実績 (申告額)	% (百万円)	99.99 (41,561)	99.88 (39,484)	99.98 (38,784)	—	
		活動実績 (実施数/対象自治体数)	% (件/件)	45% (38/84)	68% (57/84)	76% (64/84)	—	
	③地球環境基金業務 ・実施状況 ・寄付額実績 ・寄付件数	活動実績	件 (百万円)	205 (679)	168 (513)	153 (510)	162 (532)	
		活動実績	百万円	77	85	82	—	
	活動実績	件	566	632	893	—		
	④ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務 助成金交付額 ⑤財務内容の改善 ・承継業務に係る債権・債務の適切な処理 正常債権以外の債権の圧縮	活動実績 (助成台数)	百万円 (台)	701 (3,994)	1,160 (6,314)	1,464 (7,684)	—	
活動実績		百万円	43,570	38,193	34,893	—		
単位当たりコスト	—		算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。				
平成23年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務助成運営費交付金	417,077	360,746	24年度退職手当所要見込額等を精査したことによる減等				
	独立行政法人環境再生保全機構基金助成運営費交付金	739,038	782,445					
	独立行政法人環境再生保全機構承継助成運営費交付金	772,828	688,728					
	計	1,928,943	1,831,919					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 の状 況・予 算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金 の流 れ、 費目・ 使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点 検 結 果	環境再生保全機構においては、競争性のある契約の推進による調達コストの削減等、経費の効率化、削減を図っているところであるが、引き続き、事業の質に影響しないよう配慮しつつ、これらの取組を行う必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	引き続き効率的な執行管理を続けること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
退職手当所要見込額等を精査し、概算要求額を縮減した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

環境省
(運営費交付金)
1,990百万円

国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人環境再生保全機構が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付。

↓
【交付】

A.(独)環境再生保全機構
○支出先の種類 独立行政法人
○支出先の数 1件
○合計支出額 1,990百万円

独立行政法人環境再生保全機構では、(1)公害に係る健康被害の補償、(2)民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援等、(3)債権の管理及び回収業務を実施。

B.業務費
【一般競争入札・随意契約等】

○支出先の種類 ・NPO等団体、民間会社等
○支出先の数 ・486件
○合計支出額 ・754百万円

◇民間団体への助成

○支出先の数
・153件
○合計支出額
・316百万円

◇その他の事務運営経費 438百万円

C.一般管理費
【一般競争入札・随意契約等】

C.民間会社等
○支出先の種類 ・民間会社等
○支出先の数 ・121件
○合計支出額 ・220百万円

D.人件費

D.役職員
○支出先の種類 ・役職員
○支出先 ・個人
○合計支出額 ・461百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(独)環境再生保全機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務費	民間団体に対する助成業務費等	754			
人件費	業務を実施する上で必要な人件費	461			
一般管理費	事務所借料等の一般管理費	220			
計		1,435	計		0
B.日本商工会議所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費	徴収業務に関する委託	90			
計		90	計		0
C.ダブリュー・ケー・シー特定目的会社			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	事務所借料	159			
計		159	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	該当なし				
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本商工会議所	公害健康被害補償業務の徴収業務に関する委託業務	90	3	95.3
2	エム・ユー・フロンティア債権回収(株)	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	83	随意契約	—
3	(株)整理回収機構	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	41	随意契約	—
4	富士通(株)	システムの改修及び保守他	27	公募	—
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	第7回環境再生保全機構債券発行に係る引受手数料	12	8	—
6	あおぞら債権回収(株)	債権管理回収業務委託に関する管理等手数料	12	随意契約	—
7	(財)北海道環境財団	環境NGO・NPO活動状況調査・情報提供業務	10	1	94.6
8	マンパワー・ジャパン(株)	派遣契約	9	8	77.4
9	虎門中央法律事務所	不動産競売申立事件に係る報酬等	8	随意契約	—
10	ラムサールセンター	平成22年度「海外派遣研修」の委託契約	7	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダブリュー・ケー・シー特定目的会社	本部事務所借上料及び共益費	169	随意契約	—
2	あずさ監査法人	会計監査人による監査	10	公募	—
3	富士ゼロックス(株)	クライアントPC200台及び集中管理サーバー一式の賃貸借に係る設計及び構築業務等の代他	11	3	73.5
4	(株)ザイマックスキューブ	本部事務所定期清掃料	6	随意契約	—
5	昭和リース(株)	クライアントPC等の賃貸借料等	5	4	77.9
6	(有)タケマエ	ビジネス統合ソフトウェアの代他	4	5	86.3
7	ソフトバンクテレコム(株)	インターネット通信網サービス使用料	3	随意契約	—
8	(株)レモン	派遣契約	3	16	82.6
9	東京センチュリーリース(株)	クライアントPC200台及び集中管理サーバー一式の賃貸借の代他	2	3	73.5
10	(財)日本システム開発研究所	会計システム及び物品管理システムの運用保守	2	公募	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金		担当部署	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
会計区分	一般会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条、独立行政法人 通則法第46条		関係する計 画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画、独立 行政法人国立環境研究所交付金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	中期計画に基づき、独立行政法人国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期計画を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	9,675	9,292	12,128	13,523	12,983	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	9,675	9,292	12,128	13,523	12,983	
	執行額	9,675	9,292	12,128				
	執行率(%)	100	100	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (毎年度)	
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果(5段階、S, A, B, C, D)を右欄に示す。		成果実績	A	A	A	B以上	
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	外部の有識者からなる外部研究評価委員会による研究プログラム等の評価結果(5段階、1～5)の平均値を右欄に示す。		活動実績 (当初見込み)	4.08	4.33	4.36	— () ()	
単位当たり コスト	—		算出根拠	単位当たりのコストの算出は困難だが、独法評価委員会及び外部評価委員会において評価を実施している。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	13,523	12,983	独立行政法人国立環境研究所の第3期中期計画に記載された予算計画及び運営費交付金算定ルールに基づき所要額を要求。				
	計	13,523	12,983					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。また、他の環境研究機関とも共同研究を実施するなど、連携・協力を進めている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>環境省独立行政法人評価委員会における平成22年度を目標年度とする中期目標に係る実績評価(S,A,B,C,Dの5段階評価)において、B以上とする目標値に対し、平成21年度は総合評価でAとされており、研究の実績や業務の効率化について一定の評価がなされている。平成23年度以降は第3期中期計画に沿って、業務の見直し、業務分担の整理により業務の効率化を図る等、毎年度業務経費は1%以上、一般管理費は3%以上の削減を目指す。(「衛星による地球環境観測経費」及び「子どもの健康と環境に関する全国調査経費」を除く。)</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		業務経費の効率化により予算の削減を図ること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
業務経費を精査することにより、予算要求額を削減した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・国立環境研究所は過去に事業仕分け、公開プロセスの対象にはなっていないが、事業仕分けを踏まえ、全独立行政法人を対象に、抜本改革として講ずべき措置を取りまとめた「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が平成22年12月7日に閣議決定されており、国立環境研究所においても同方針を踏まえた見直しを進めているところ。</p>			

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(独)国立環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	研究実施等に必要な経費	5,780			
一般管理費	設備運転管理業務等の一般管理費	450			
光熱水料	電気料金等	355			
人件費	業務を実施する上で必要な人件費	2,484			
計		9,069	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム一式	542			
計		542	計		0
C.(株)裕生			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	電気・空調・給排水設備運転管理業務	175			
計		175	計		0
D.東京電力(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	電気料金	341			
計		341	計		0

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 一式 賃貸借	542	1	87.81
2	クレハ錦建設(株)	研究本館Ⅱ耐震改修その他工事(管理分析棟他アスベスト除去その他工事)	219	5	86.7
3	川北電気工業(株)	平成20年度独立行政法人国立環境研究所 特殊計測棟他受変電設備更新工事	156	4	69.86
4	富士通I7・アイ・ピー(株)	GOSATデータ処理運用システム開発業務	116	1	96.25
5	日本電子計算機(株)	基幹ネットワークシステム一式 運用支援等業務	113	1	95.24
6	新日鉄ソリューション(株)	GOSATデータ処理運用施設運転並びに管理業務	69	随意契約	—
7	富士通I7・アイ・ピー(株)	GOSATデータ処理システム維持改良業務	53	随意契約	—
8	ソニーブロードバンドソリューション(株)	地球環境変動研究用数値シミュレーションデータ格納装置	51	1	95.16
9	(財)地球・人間環境フォーラム	航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務	47	1	99.81
10	富士通I7・アイ・ピー(株)	GOSAT FTS解析アルゴリズム改良検討補助業務	45	随意契約	—

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)裕生	電気・空調・給排水設備運転管理業務	175	1	71.95
2	メトロ東京ビルメンテナンス協同組合	庁舎等清掃業務	41	4	78
3	(株)ノーブルハウジング	平成21年度独立行政法人国立環境研究所水環境実験施設等便所改修工事	26	10	92.07
4	日本興亜損害保険(株)	平成21年度独立行政法人国立環境研究所各種損害保険	16	2	96.18
5	全協ビル管理連合協同組合	庁舎等警備業務	22	4	69.78
6	あずさ監査法人	平成21年度独立行政法人国立環境研究所に係る監査業務	17	企画競争	—
7	(株)川上農場	環境整備維持管理業務	11	7	69.16
8	東都計装(株)	空調自動制御機器及び中央監視装置の管理業務	9	1	80.77
9	(財)茨城県総合健診協会	独立行政法人国立環境研究所職員等に対する健康診断実施業務	6	1	100
10	(株)東京中央アカウントینگ・ファーム	消費税確定申告書作成業務	5	1	100

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気料金	341	1	92.48
2	筑波学園ガス(株)	ガス料金	151	随意契約	—
3	つくば市水道部	上下水道料金	45	随意契約	—
4	沖縄電力(株)	電気料金	6	随意契約	—
5	北海道電力(株)	電気料金	3	随意契約	—
6	陸別町	水道料金及び電気料金負担分	2	随意契約	—
7	美浦村水道事業	水道料金	0.6	随意契約	—
8	苫小牧市水道事業	電気料金	0.3	随意契約	—
9	中国電力(株)	電気料金	0.01	随意契約	—
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	独立行政法人国立環境研究所施設費補助		担当部局	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度～		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
会計区分	一般会計		施策名	—				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条、独立行政法人 通則法第46条		関係する計 画、通知等	国立環境研究所中期目標、国立環境研究所中期計画、独立 行政法人国立環境研究所施設整備費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	国立環境研究所の施設や設備の整備を行うことにより、中期計画を達成するとともに、国立環境研究所の業務の質の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として独立行政法人国立環境研究所が設置されている。その独立行政法人国立環境研究所の運営に必要な施設の整備に必要な経費の補助を行う。(補助率:定額)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		修正予算	499	534	292	263	263	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	286	117	80	75		
	執行額	785	651	372	338	263		
	執行率(%)	668	550	298				
85	84	80						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果のうち、「施設・設備の整備及び維持管理」に関する評価(5段階、S、A、B、C、D)を右欄に示す。			評価	A	A	A	B以上
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	中期計画に基づき実施した、老朽化した電気設備、機械設備の更新工事、耐震改修工事等の事業費			事業費(百万円)	668	550	298 (292)	— (263)
単位当たり コスト	—		算出根拠	当該業務については、老朽化した電気設備、機会設備の更新工事、耐震改修工事等を実施しており、単位当たりコストを算出することは困難である。				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金	262.7	262.5	施設整備の内容を精査し、効率的な執行管理を進めたことによる。				
	計	262.7	262.5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本経費の執行については、国立環境研究所において、原則として競争的な契約を実施し、さらに、設計、工事共に可能な限り一括発注を行うことにより、経費の節減を図っているところである。</p> <p>第3期中期計画においても、研究施設の効率的な利用の一層の推進を図るとともに、計画的な施設の改修・保守管理を行うこととしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き効率的な執行管理を続けること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
施設整備の内容を精査し、効率的な執行管理を進めることにより、予算要求額を削減した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>国立環境研究所は過去に事業仕分け、公開プロセスの対象にはなっていないが、事業仕分けを踏まえ、全独立行政法人を対象に、抜本改革として講ずべき措置を取りまとめた「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」が平成22年12月7日に閣議決定されており、国立環境研究所においても同方針を踏まえた見直しを進めているところ。</p>			

※平成22年度実績を記入

環境省
(施設整備費)
298百万円

〔 国(環境省)は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、独立行政法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のう

【補助】
A. (独)国立環境研究所
○支出先の種類:独立行政法人
○支出先の数:1件
○合計支出額:298百万円

〔 独立行政法人国立環境研究所は、11の研究ユニット等において、以下の業務を実施
(1)地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境保全に関する科学的知見を得、及び環境の保全に関する知識の普及を図る。
(2)環境の保全に関する国内及び国外の情報の収集、整理及び提供を行う。〕

【一般競争入札・随意契約】
B. 民間企業(8社)
298百万円

〔 耐震・老朽化施設対策工事等の実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (独)国立環境研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震改修工事等	281			
設計費	工事設計業務	10			
その他事務費	工事監理業務等	7			
計		298	計		0
B.(株)浅沼組			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	生態系実験施設・環境保健研究棟耐震改修その他工事	119			
計		119	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)浅沼組	生態系実験施設・環境保健研究棟耐震改修その他工事	119	2	67.5
2	勝田電設工業(株)	生態系実験施設・環境保健研究棟受変電設備更新	67	2	65.6
3	エルゴテック(株)	ブラインチラー更新工事	51	2	67.6
4	清和工業(株)	大気汚染質実験棟空調設備等更新工事	19	4	47.5
5	磯部建設(株)	奥日光観測タワー・取水施設等撤去工事	16	1	99.7
6	大谷研究室	生態系実験施設・環境保健研究棟耐震改修工事設計・監理業務	15	企画競争	—
7	(株)東洋プラント工業	ブラインチラー増設工事	9	2	37.7
8	東都計装(株)	共通設備棟還水槽自動制御設備改修工事	2	随意契約(少額)	—
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境保全等試験研究に必要な経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～平成25年度(予定)		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一			
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等	「第3次環境基本計画」(平成18年4月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係行政機関の試験研究機関等が実施する公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する試験研究費を環境省が一括計上し、その配分を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境保全に寄与するため、各分野ごとに重点を毎年度定め、人の活動が環境に及ぼす影響の把握・影響発現のメカニズムの解明、監視測定などについて試験研究を行うとともに、地域に根ざした環境問題のうち、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な研究課題については、国立試験研究機関等が地方公設試験研究機関と共同研究を行う地域密着型環境研究を実施している。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移し替え)								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	812	643	461	451	218		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	812	643	461	451	218		
	執行額		807	639	456				
執行率(%)		99	99	99					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)	
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)			成果実績	% (上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	64% (14/22)	38% (6/16)	35% (6/17)	60%以上
				達成度	%	100%	63%	58%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	研究開発課題数			活動実績 (当初見込み)	件	63	58	46 (46)	31 (31)
単位当たり コスト	10(百万円/課題)			算出根拠	単位当たりコスト=執行額/研究開発課題数				
平成23・24年度 予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		1.6	1.0	H24年度から新規課題の採択を中止した。				
	試験研究費		9.7	0					
	試験研究調査委託費		440.1	216.8					
計		451.4	217.8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○関係行政機関の試験研究機関等が実施する試験研究費である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○年度によって成果目標を満たさない年度が存在する。 ○本事業は、関係行政機関及び関係行政機関の試験研究機関が実施する公害の防止等に関する試験研究について一元的に推進を図るものであり、中長期にわたる環境モニタリング等に関する研究を対象。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、関係行政機関の試験研究機関等が実施する試験研究費を計上し配分しているものであり、時々刻々と変化する環境問題の解決のため、時勢に即した研究課題を3～5年間で実施し、大気汚染等による公害問題の解決や、小笠原諸島で外来種のクマネズミ根絶に寄与する等、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関し成果をあげてきているところであるが、事業開始から40年弱経過し、今後の事業のあり方について検討した結果、一定の役割は終えたと判断されたため、平成22年度から継続中の研究課題をもって事業を終了することとし、平成25年度に事業完了の予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>新規案件の採択はしない中であって、継続課題についてきちんと評価をし、その結果を尊重することにより予算の適正な執行に努める等、事業の抜本的改善を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>継続実施課題の研究費使用効率の最適化を図ることにより、予算規模の縮減を行った。また、課題評価結果を尊重して研究計画の修正や予算配分額に反映させ(評価が著しく低い場合は研究打ち切り)、メリハリのある執行管理に努める。さらに、平成25年度をもって本事業を廃止する方針とし、新規案件は採択しないこととする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

環境省
461百万円
うち予算の移替を行わない環境省分
65百万円

〔・事業全体の管理〕

予算の移替

厚生労働省 62百万円
農林水産省 136百万円
経済産業省 142百万円
国土交通省 56百万円

〔・所管国研、独法の事業の管理〕

【公募・直接実施／公募・委託】

A.
456百万円
■うち直接実施(国立試験研究機関)
72百万円
■うち委託(独立行政法人、大学)
(12契約)

〔・研究実施〕

【委託】

B. 大学、民間企業等
(39契約)

〔・研究実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.(独)産業技術総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	薬品類等	113.3			
再委託費	共同研究機関への業務委託	12.9			
一般管理費		8.6			
消費税		6.7			
計		142	計		0
B.北海道大学			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	薬品類等	4.1			
一般管理費		0.4			
消費税		0.2			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	有害試薬フリー・オンサイト水質モニタリング装置の開発等	142	公募	—
2	(独)森林総合研究所	ツキノワグマの出没メカニズムの解明と出没予測手法の開発等	74	公募	—
3	(独)国立環境研究所	循環型社会に資する新たな埋立類型の構築等	65	公募	—
4	(独)農業環境技術研究所	バイオマスプラスチックのオンサイト分解制御技術の開発と環境リスク評価等	31	公募	—
5	(独)水産総合研究センター	内湾域におけるニトロアレーンの動態と海産生物への影響に関する研究等	18	公募	—
6	(独)土木研究所	希少性二枚貝と魚類をモデルとした氾濫原の生態系劣化機構の解明と自然再生に関する緊急性評価	16	公募	—
7	(独)交通安全環境研究所	ディーゼル車の環境性能に与えるバイオマス燃料の影響実態把握とその評価に関する研究	14	公募	—
8	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	公共用水域・地下水中窒素を低減するための畜産排水からの窒素除去技術の開発等	13	公募	—
9	(独)土木研究所	公共用水域の人畜由来汚染による健康影響リスクの解明と制御に関する研究	5	公募	—
10	(独)建築研究所	アスベスト含有屋根材・外装材からのアスベスト飛散防止技術の開発	4	公募	—

B.(契約ベース)

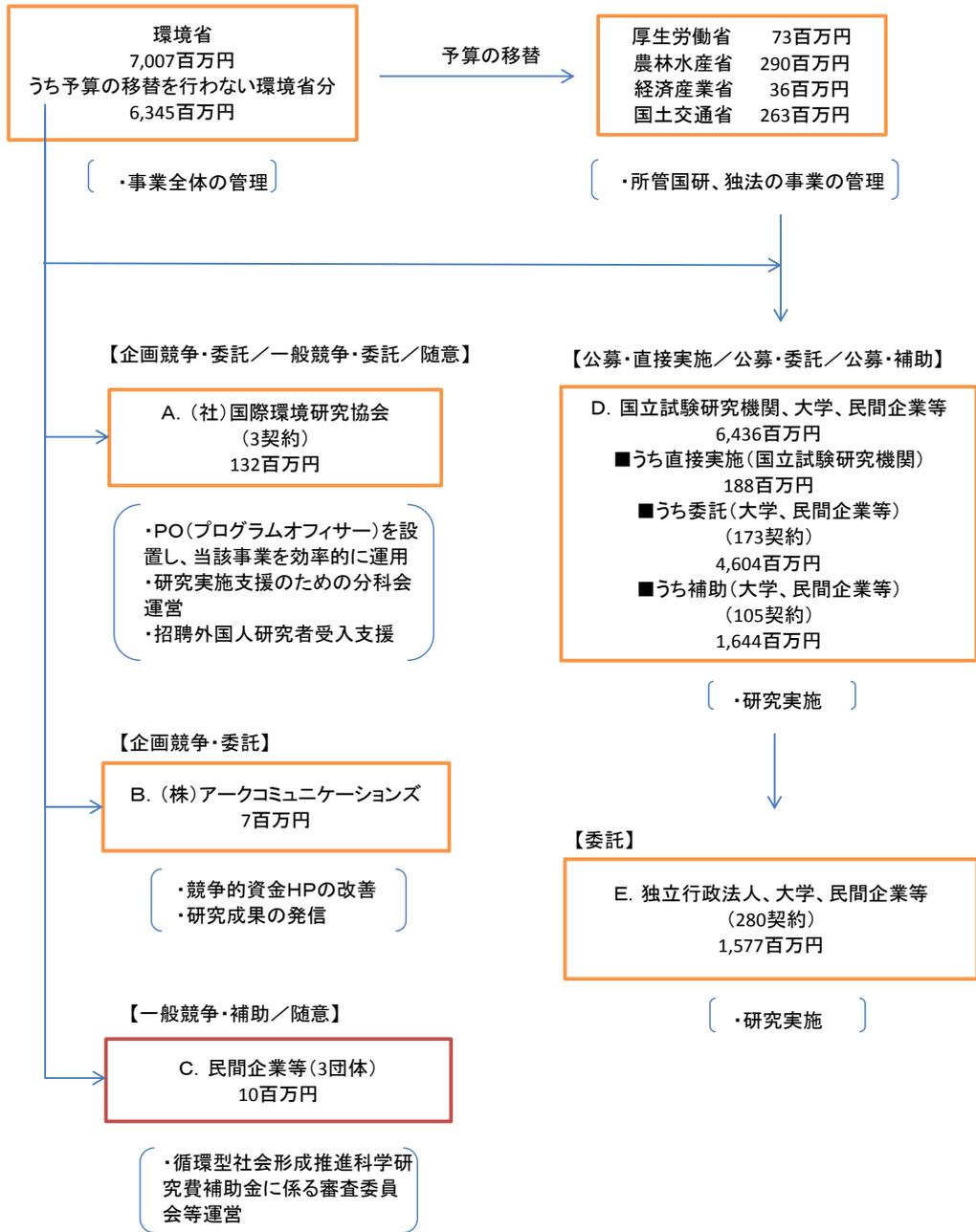
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	出没個体の生理生態学的研究等	5	公募(共同研究機関)	—
2	九州大学	健康リスク解析に資するデータベース構造に関する検討等	4	公募(共同研究機関)	—
3	(株)野生動物保護管理事務所	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策に関する研究	3	公募(共同研究機関)	—
4	東京大学	衛星観測による森林環境情報の準リアルタイム取得処理システムの開発	3	公募(共同研究機関)	—
5	滋賀県立大学	大気汚染物質が森林生態系へ及ぼす影響の定量化	3	公募(共同研究機関)	—
6	京都市大学	センサの改良、ゲートウェイの開発、およびデータ伝送方式の改良等	3	公募(共同研究機関)	—
7	茨城県自然博物館	野生グマの行動生態学的研究	3	公募(共同研究機関)	—
8	鹿児島大学	餌から魚類へのニトロアレーンの取り込み・排泄試験	2	公募(共同研究機関)	—
9	東京農工大学	森林流域における窒素飽和の発現機構の解明等	2	公募(共同研究機関)	—
10	NPO法人小笠原自然文化研究所	外来哺乳類排除後の小型海鳥個体群復元手法の提案	2	公募(共同研究機関)	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	環境研究総合推進費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度(旧地球環境研究総合推進費は平成2年度)～未定		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 長坂 雄一		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条3項 循環型社会形成推進基本法第30条		関係する計画、通知等	「第3期科学技術基本計画」(平成18年3月閣議決定) 「第3次環境基本計画」(平成18年4月閣議決定) 循環型社会形成推進基本計画廃棄物の処理及び清掃に関する法律第5条の2に基づく基本方針 「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」(平成22年6月中央環境審議会答申)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境問題が人類の生存基盤に深刻かつ重大な影響を及ぼすことに鑑み、様々な分野における研究者の総力を結集して学際的、国際的な観点から総合的に調査研究及び技術開発を推進し、もって持続可能な社会構築のための環境保全に資することを目的とした政策貢献指向型の競争的研究資金。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>広く産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、社会的必要性、科学的必要性、計画・実施体制の妥当性や費用対効果の妥当性等を外部有識者等による厳正な事前評価を行ったうえで実施課題を決定し、研究開発を実施する。</p> <p>研究開発開始後は、研究計画期間の中間年度に中間評価を、研究計画期間終了後に事後評価を実施する。</p> <p>※補助金分の補助率 循環型社会形成推進研究事業:補助率10/10 次世代循環型社会形成推進技術基盤整備事業:補助率1/2</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移し替え)							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,168	6,918	7,007	8,007	6,080	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	333		
		計	5,168	6,918	7,007	8,340	6,080	
	執行額	5,107	6,793	6,585				
執行率(%)	99	98	94					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (各年度)
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績	% (上位2段階の課題数/全評価対象課題数)	67% (22/33)	72% (26/36)	53% (20/38)	60%以上
			達成度	%	100%	100%	88%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	研究開発課題数		活動実績 (当初見込み)	件	188	229	248 (248)	— (254)
単位当たり コスト	27(百万円/課題)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額/研究開発課題数				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	目未定経費	8006.6	6079.8	継続研究での研究費使用効率の最適化、及び、新規採択予定課題数を絞り込むことにより、予算規模を縮減した。				
計	8007	6079.8						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○成果目標について、22年度は目標を下回ったが、22年度以前は目標を達成しており、これまで概ね成果目標を達成しているものと考えている。 ○環境省の競争的資金は本事業と地球温暖化対策技術開発等事業があり、後者はエネルギー起源の二酸化炭素排出抑制等の研究技術開発、その他の研究技術開発は本事業で実施。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成22年度に環境省の競争的研究資金を統合したこと引き続き、平成23年度も同じ環境省の競争的研究資金である循環型社会形成推進科学研究費補助金を統合したところであり、領域横断的な研究開発などより効率的な研究開発を可能とする体制を整備したところ。これを受けて予算の範囲内で最大限の研究成果を得られるよう、厳格な事前、中間、事後評価等を徹底するなど、引き続き研究開発のマネジメントをしっかりと行っていくこととする。</p> <p>一方、平成23年3月に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う津波や原子力発電所の事故により、各地で廃棄物(ガレキ等)等による影響・被害が散見されることから、被災地の復興に向けた諸問題を解決するための研究開発を強力に推進する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	環境行政に資する研究の推進という主旨は理解するが、本事業についても有効性や研究の妥当性を鑑みることにより、予算の縮減を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
継続研究での研究費使用効率の最適化、及び、新規採択予定課題数を絞り込むことにより、予算規模を縮減した。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(社)国際環境研究協会			E.みずほ情報総研(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	プログラムオフィサー等	74	人件費	シニアマネージャー、チーフコンサルタント、コンサルタントA	21
業務費	分科会委員謝金等	19	雑役務費等	社会経済シナリオデータ収集等	20
一般管理費		13	間接経費		4
消費税		5	消費税		2
計		111	計		47
B.(株)アークコミュニケーションズ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ディレクター等	6.6			
消費税		0.3			
計		7	計		0
C.(株)オーエムシー			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	事前・中間・事後評価資料印刷	3			
謝金	評価委員謝金	3			
人件費	資料作成、報告書作成、議事録作成	2			
その他	旅費・借料・損料・通信費・雑費	1			
計		9	計		0
D.(独)森林総合研究所			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	薬品等	88			
再委託費	共同研究機関への業務委託	48			
間接経費		35			
人件費	非常勤職員賃金等	24			
消費税		3			
計		198	計		0

支出先上位10者リスト

A.(契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)国際環境研究協会	POを設置し、当該事業を効率的に運用、研究実施支援のための分科会運営	111	企画競争	—
2	(社)国際環境研究協会	エコフロンティアフェローの滞在に必要な業務を行う。	13	1	100%
3	(社)国際環境研究協会	エコフロンティアフェローの滞在に必要な業務を行う。	8	随意契約	—

B.(契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークコミュニケーションズ	競争的資金HPの改善、研究成果の発信	7	企画競争	—

C.(契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	循環型社会形成推進科学研究費補助金に係る審査委員会等運営	9	5	71%
2	(財)日本環境衛生センター	第1回循環型社会形成推進科学研究企画委員会運営	0.6	随意契約	—
3	(株)三州社	協議資料印刷	0.4	随意契約	—

D.(契約ベース)

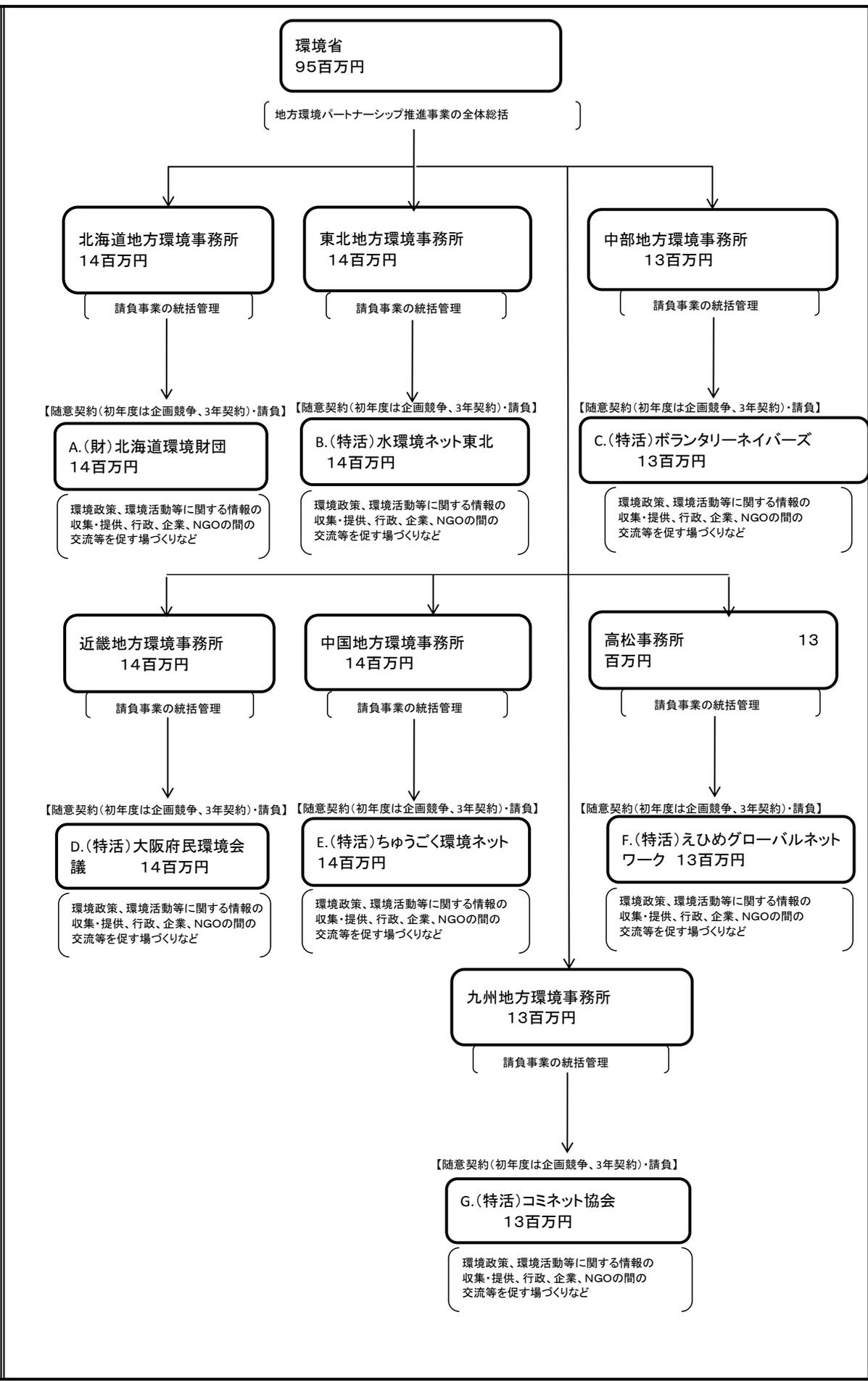
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	PALSARを用いた森林劣化の指標の検出と排出量評価手法の開発に関する研究等	198	公募	—
2	(独)国立環境研究所	アジア低炭素社会に向けた中長期的政策オプションの立案・予測・評価手法の開発とその普及に関する総合的研究	129	公募	—
3	(独)国立環境研究所	地球温暖化に係る政策支援と普及啓発のための気候変動シナリオに関する総合的研究	128	公募	—
4	東京大学	地球温暖化に係る政策支援と普及啓発のための気候変動シナリオに関する総合的研究	95	公募	—
5	(独)国立環境研究所	地球温暖化に係る政策支援と普及啓発のための気候変動シナリオに関する総合的研究	94	公募	—
6	愛媛大学	熱帯林の減少に伴う森林劣化の評価手法の確立と多様性維持	73	公募	—
7	京都大学	高人口密度地域における孤立した霊長類個体群の持続的保護管理	62	公募	—
8	(独)農業環境技術研究所	農業・食料生産における温暖化影響と適応策の広域評価等	60	公募	—
9	東京大学	アジア太平洋地域を中心とする持続可能な発展のためのバイオ燃料利用戦略に関する研究	60	公募	—
10	京都大学	アオコの分布拡大に関する生態・分子系統地理学的研究	59	公募	—

E.(契約ベース)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	アジア低炭素社会の実現に向けた国・地方シナリオの開発	47	公募(共同研究機関)	—
2	(独)海洋研究開発機構	気候変動シナリオの解析による空間詳細シナリオの整合性評価に関する研究	23	公募(共同研究機関)	—
3	(財)地球環境戦略研究機関	アジア太平洋地域における政策パッケージおよび地域的政策協調の検討	20	公募(共同研究機関)	—
4	北海道大学	湿性遷移系列の熱帯林地における手法開発	19	公募(共同研究機関)	—
5	みずほ情報総研(株)	国別排出シナリオの作成	18	公募(共同研究機関)	—
6	北海道大学	気候変動シナリオに基づく海洋環境・水産業の未来像の描出	17	公募(共同研究機関)	—
7	(独)水産総合研究センター	長江起源水による東シナ海生態系の変調把握に関する研究	16	公募(共同研究機関)	—
8	(財)地球環境戦略研究機関	主要関係国の環境政策の変遷とその要因を踏まえた交渉推進の制約要因と課題の研究	16	公募(共同研究機関)	—
9	東京大学生産技術研究所	気候変動シナリオに基づく水文・水資源の未来像の描出	16	公募(共同研究機関)	—
10	(社)日本騒音制御工学会	風車騒音の実測調査および地域住民に対する影響調査	15	公募(共同研究機関)	—

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方環境事務所において打ち合わせ等を通じて進捗を把握、管理している。各地域の様々なステークホルダーにより構成される運営委員会においても事業の進捗を確認し、方向性を決定している。本省担当職員も全国EPO連絡会議などを通じて事業の進捗を把握している。少ない予算・人員の中で数多くの業務をこなさざるを得ない現状であり、地方環境パートナーシップオフィスの体制の強化が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き効率的な事業実施に努めること		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。使途と費目の双方で
 実情が分かるように記
 載)

A.財団法人北海道環境財団			E.特定非営利活動法人ちゅうごく環境ネット		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	14	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	14
計		14	計		14
B.特定非営利活動法人水環境ネット東北			F.特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	14	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	13
計		14	計		13
C.特定非営利活動法人ボランティアネイバーズ			G.特定非営利活動法人コミネット協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	13	雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	13
計		13	計		13
D.特定非営利活動法人大阪府民環境会議			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境パートナーシップオフィス運営	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

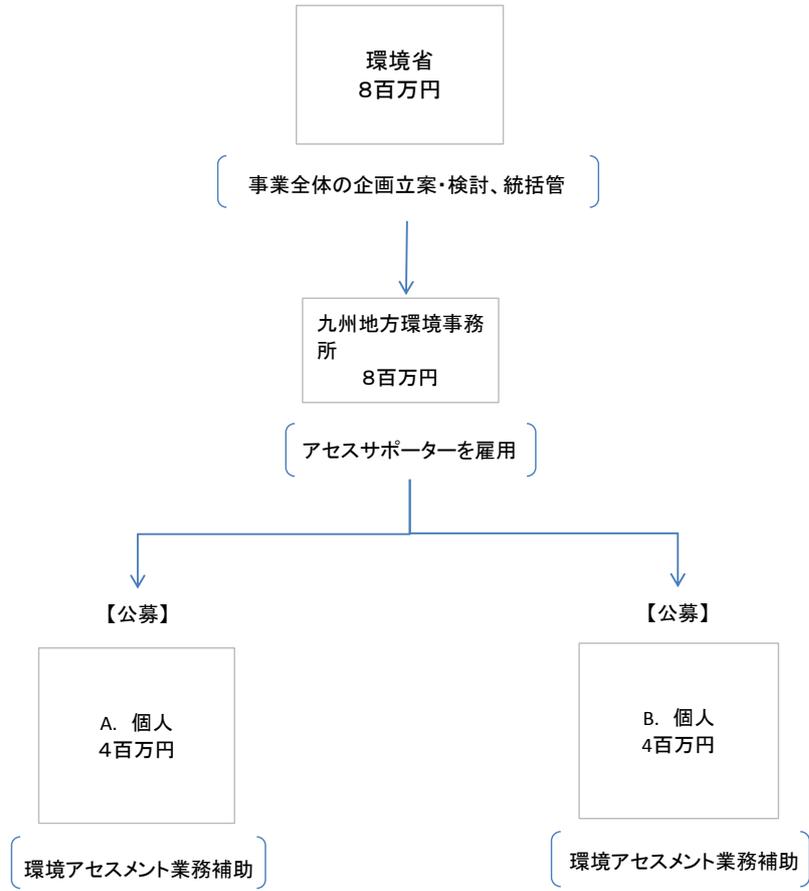
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	環境影響審査室		室長 小野 洋			
会計区分	一般会計		施策名	環境政策の基盤整備					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境影響評価法 第23条		関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境影響審査を行う際に、 ・計画段階での配慮事項についてのガイドラインに基づき、審査・協議を行うことで、計画段階において環境保全について適切な配慮がなされること。 ・地域特性を踏まえた効果的な環境保全措置が確実に実施されること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方環境事務所における環境影響評価関連業務の補佐役(アセス・サポーター)として、環境影響評価に係る業務に携わったことのある地方公務員経験者や民間調査会社経験者等、地域の環境情報に詳しい者を雇用し、SEA実施に当たり必要となる対象計画策定者等の検討状況等の情報の収集・整理を行う。また、地方環境事務所を通じて環境影響評価手続終了後のフォローアップを進めているが、そのための事後調査報告書等の収集や現地調査等の補助を行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	11	11	8	18			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	11	11	8	18			
	執行額		7	6	8				
執行率(%)		63.6%	54.5%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	地方事務所における環境アセスメントの質の向上			成果実績					
				達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	地方事務所における戦略的環境アセスメント及び重要案件フォローアップの実施数			活動実績 (当初見込み)	件	24	25	25	133
							(25)	133	
単位当たりコスト	304,000(円/件)			算出根拠	執行額/アウトプット件数 =7,600,000円/25件=304,000円				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	0							
	環境保全調査費	18							
	計	18							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境影響評価の際に提出する環境大臣意見は、環境省としての地方事務所の行う調査に基づいており、民間に委ねられるものではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	2名のアセスサポーターは公募によって選出されており、支出先の競争性は確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績は、戦略的環境影響評価に対する環境省意見として提出している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	環境省から地方環境事務所に費用を配賦し、各地域において環境アセスメントに知見を有する者を地方環境事務所において雇用しており、地域に密着した戦略的環境アセスメントに対する環境省意見の提出、重要案件の継続的フォローアップ等の成果を挙げている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	過去の実績等を分析し、事業内容を見直すことで、予算額を節減すべき。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	環境アセスメント業務補助	4	随意契約	—
2	個人B	環境アセスメント業務補助	4	推移契約	—

平成23年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	建築物等エコ化可能性促進事業	担当部局庁	環境省総合環境政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	環境経済課	環境経済課長 正田 寛			
会計区分	一般会計	施策名	8-1 経済のグリーン化の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計 画、通知等	環境基本計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	更新期を迎える集合住宅やオフィスビルの個々の事例について、①元の集合住宅・オフィスビルを解体して新しい建築物を建築するスクラップアンドビルド②元の集合住宅・オフィスビルの構造を活用して改築・改修を行うリニューアルのどちらがライフサイクル全体からみて環境負荷が低くなるか試算することを可能とする手法の開発を行うことを目的としている。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	更新期を迎える集合住宅やオフィスビルについて、生産から廃棄までの付加的環境負荷及び追加投資について、当該事業計画による集合住宅・オフィスビルの予想残存活用期間やエネルギー使用量の見込みを簡便に評価する手法を確立するため、平成22年度までに検討してきた評価手法を使用したケーススタディ及び有識者による検討会、モデル事業を開催し、最終的な評価手法を確立する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	8	8	7	6	-
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	8	8	7	6	-
	執行額	8	8	5			
執行率(%)	100	100	78.8				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	<p>本事業の目的は、一定期間経過した建築物に対して、スクラップアンドビルドするか、リニューアルするかのどちらが環境負荷が少なくなるかを評価する手法を構築することであり、定量的な成果目標、成果実績を設定するのが困難である。</p>	成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	検討会開催回数	活動実績 (当初見込み)	回	0	1	3 (3)	- (3)
単位当たり コスト	(円/)	算出根拠	本事業は建築物の環境負荷等について検証調査・調査分析およびモデル事業を実施しており、検討会開催回数だけの費用から単位あたりのコストを算出することは相応しくない。				
平成23・24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	6	-				
	計	6	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>ケーススタディ調査結果の報告や、検討会開催等に当たり担当官と密に連絡を取っており、事業実施現場の状況やその内容、深度等は適宜適切に把握できていると考えている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	<p>当初の目的を達成したため、事業終了。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成22年度限りで廃止とする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

環境省
5百万円



【随意契約】

A. (株)石本建築事務所
5百万円

建築物等エコ化可能性評価
に係る文献調査・有識者に
よる検討会開催等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)石本建築事務所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	建築物等エコ化可能性評価に係る文献調査・有識者による検討会開催等	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)石本建築事務所	建築物等エコ化可能性評価に係る文献調査・有識者による検討会開	5	随意契約	84.4%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					